

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成14年4月1日  
(第78期)　　至 平成15年3月31日

三菱マテリアル株式会社

東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(101002)

本文書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、PDFファイルとして作成したものです。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	14
第2 事業の状況 .....	15
1. 業績等の概要 .....	15
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	18
3. 対処すべき課題 .....	19
4. 経営上の重要な契約等 .....	19
5. 研究開発活動 .....	20
第3 設備の状況 .....	23
1. 設備投資等の概要 .....	23
2. 主要な設備の状況 .....	24
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	29
第4 提出会社の状況 .....	31
1. 株式等の状況 .....	31
(1) 株式の総数等 .....	31
(2) 新株予約権等の状況 .....	31
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	32
(4) 所有者別状況 .....	32
(5) 大株主の状況 .....	33
(6) 議決権の状況 .....	34
(7) ストックオプション制度の内容 .....	35
2. 自己株式の取得等の状況 .....	36
3. 配当政策 .....	36
4. 株価の推移 .....	36
5. 役員の状況 .....	37
第5 経理の状況 .....	42
1. 連結財務諸表等 .....	43
(1) 連結財務諸表 .....	43
(2) その他 .....	87
2. 財務諸表等 .....	88
(1) 財務諸表 .....	88
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	116
(3) その他 .....	123
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	124
第7 提出会社の参考情報 .....	125
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	126

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第78期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西川 章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(5252)5226
【事務連絡者の氏名】	経理・財務統括室課長 石塚 健一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(5252)5226
【事務連絡者の氏名】	経理・財務統括室課長 石塚 健一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2-1) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1-6-10) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5-14-1) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3-3-17) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2-14-2) 三菱マテリアル株式会社大阪支社 (大阪市北区天満橋1-8-30)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	983,783	986,883	1,144,067	1,046,807	964,726
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	13,804	3,785	36,877	19,095	10,392
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	34,853	12,074	7,149	61,316	26,853
純資産額 (百万円)	243,355	231,558	239,190	206,412	174,381
総資産額 (百万円)	1,605,670	1,671,000	1,615,844	1,575,739	1,439,984
1株当たり純資産額 (円)	217.81	207.25	214.08	184.76	154.22
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	30.90	10.81	6.40	54.88	23.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	6.12	-	-
自己資本比率 (%)	15.2	13.9	14.8	13.1	12.1
自己資本利益率 (%)	-	-	3.0	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	44.4	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	45,296	132,068	42,073	59,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	12,679	38,728	102,848	31,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	15,898	151,950	94,394	61,343
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	57,768	74,171	16,594	52,152	18,926
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	- ( - )	24,682 ( 2,554 )	24,876 ( 2,757 )	22,381 ( 2,205 )	21,745 ( 2,739 )

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	631,365	555,168	560,711	522,238	510,104
経常利益 (百万円)	3,713	12,646	18,849	5,419	8,032
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	12,520	17,241	7,590	40,894	26,699
資本金 (百万円)	99,396	99,396	99,396	99,396	99,396
発行済株式総数 (株)	1,117,314,857	1,117,314,857	1,117,314,857	1,117,314,857	1,134,053,663
純資産額 (百万円)	249,916	232,674	241,229	226,852	203,210
総資産額 (百万円)	939,398	953,517	951,141	1,034,372	982,713
1株当たり純資産額 (円)	223.68	208.24	215.90	203.06	179.37
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- ( - )	1.50 ( - )	3.00 ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	11.09	15.43	6.79	36.60	23.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	6.49	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	24.4	25.4	21.9	20.7
自己資本利益率 (%)	-	-	3.2	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	41.8	-	-
配当性向 (%)	-	-	44.2	-	-
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	7,063 ( 875 )	6,556 ( 847 )	6,099 ( 803 )	5,885 ( 654 )	5,475 ( 616 )

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第74期、第75期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第74期、第75期、第77期及び第78期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び連結ベースの自己資本利益率、株価収益率は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 従業員数は平成12年3月期より、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

明治 4 年 5 月	九十九商会が紀州新宮藩の炭坑を租借し、鉱業事業に着手
6 年 12 月	三菱商会が吉岡鉱山を買収、金属鉱山の経営に着手
26 年 12 月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
大正 6 年 4 月	鉱業研究所（現総合研究所）設置
6 年 10 月	直島製錬所設置
7 年 4 月	三菱鉱業株設立（三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承）
9 年 5 月	苅田工場（現九州工場）設置
昭和19年 1 月	新潟金属工業所（現新潟製作所）設置
20 年 4 月	非鉄金属工業所（現桶川製作所）設置
22 年 5 月	菱光産業株設立
24 年 5 月	三菱鉱業株が東京証券取引所に上場
25 年 4 月	三菱鉱業株より金属部門が分離、太平鉱業株発足
25 年 9 月	太平鉱業株が東京証券取引所に上場
27 年 12 月	太平鉱業株が三菱金属鉱業株に商号変更
30 年 4 月	黒崎工場設置（平成12年11月 同工場は九州工場に統合）
31 年 9 月	東谷鉱山操業開始
33 年 5 月	大手興産株（現三菱マテリアルテクノ株）設立
33 年 6 月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
37 年 1 月	三菱アルミニウム株設立
38 年 5 月	株ダイヤコンサルタント設立
38 年 12 月	小名浜製錬株設立
41 年 1 月	株東富士製作所（現三菱マテリアルシーエムアイ株）設立
42 年 6 月	高純度シリコン株（現三菱マテリアルポリシリコン株）設立
44 年 6 月	横瀬工場設置
44 年 10 月	国内炭鉱部門を分離
46 年 7 月	北本製作所設置
46 年 12 月	三菱原子燃料株設立
47 年 10 月	富士小山工場設置
48 年 4 月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置 三菱鉱業株、三菱セメント株、豊国セメント株の3社が合併し、商号を三菱鉱業セメント株に変更
48 年 12 月	三菱金属鉱業株が三菱金属株に商号変更 岐阜工場設置
49 年 2 月	チッソ電子化学株（現三菱住友シリコン株）買収
51 年 1 月	岡山アルミ罐工場（現岡山工場）設置
51 年 7 月	国内金属鉱山部門を分離
54 年 3 月	青森セメント工場（現青森工場）設置
58 年 11 月	セラミックス工場設置
61 年 1 月	釜屋電機株に出資
61 年 12 月	シルテック社（現サムコ オレゴン社）買収
62 年 4 月	藤岡工場（現藤岡製作所）設置
63 年 2 月	米国三菱セメント社設立
平成元年10月	堺工場及び三田工場設置
2 年 4 月	結城工場設置
2 年 12 月	三菱金属株と三菱鉱業セメント株が合併し、商号を三菱マテリアル株に変更
3 年 3 月	筑波製作所設置
3 年 4 月	いわき製作所設置
3 年 10 月	東北開発株を吸収合併

- 4年10月 三菱セメント建材(株)が菱和コンクリート工業(株)他2社と合併し、商号を三菱マテリアル建材(株)に変更
- 8年2月 インドネシア・カバー・スマルティング社設立
- 8年3月 大阪アメニティパーク（O A P）開業
- 8年7月 米国三菱ポリシリコン社設立
- 8年11月 MMCカッパーチューブタイランド社設立
- 9年4月 三宝伸銅工業(株)に追加出資
- 10年7月 宇部三菱セメント(株)設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
- 12年1月 神鋼コベルコツール(株)（現三菱マテリアル神戸ツールズ(株)）買収
- 14年2月 住友金属工業(株)とシリコンウエハー事業を統合、三菱住友シリコン(株)が発足

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社247社及び関連会社89社で構成され、金、銀、銅及び亜鉛等の製鍊・販売、セメント及びセメント二次製品の製造・販売、超硬合金・工具、精密金型、飲料用アルミニウム缶等の加工・販売、電子部品等のセラミックス製品、半導体用シリコンウエハー等の製造・販売、原子力の原子燃料サイクル分野における業務受託などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

**金属製鍊事業**……… 当社が金、銀、銅等の製鍊・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製鍊株、細倉製鍊株が製鍊業を営んでおります。また、子会社ヘイセイ・ミネラルズ社は、米国の銅鉱山へ投資をしております。

**セメント事業**……… 当社及び子会社菱光石灰工業株が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント株が販売しております。また、子会社三菱マテリアル建材株がセメント二次製品を製造・販売しており、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社米国三菱セメント開発社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。

**金属加工事業**……… 当社が金属加工製品を製造・販売しているほか、子会社三菱マテリアルシーエムアイ株、日本新金属株、三菱アルミニウム株、ダイヤメット社においても製造・販売しており、子会社米国三菱マテリアル会社、エムエムシーダイヤチタニット株は当社製品等を販売しております。また、タイ国内において子会社MMCカッパーチューブタイランド社が、銅製品を製造・販売しているほか、子会社三宝伸銅工業株、関連会社三菱電線工業株、三菱伸銅株が銅地金を加工・販売しております。

**電子材料事業**……… 当社がセラミックス製品をはじめとした先端製品を製造・販売しているほか、子会社釜屋電機株及びその子会社が電子部品の製造・販売をしており、関連会社日本アエロジル株がアエロジル（高純度超微粒子状無水シリカ）を製造・販売しております。また、子会社三菱マテリアルポリシリコン株、米国三菱ポリシリコン社が製造する多結晶シリコンからのシリコンウエハーの製造を関連会社三菱住友シリコン株が行い、各デバイスマーカーに販売しております。また、米国においても同様に、三菱住友シリコン株の子会社サムコオレゴン社、サムコフェニックス社がシリコンウエハーの製造・販売を行っております。

#### その他の事業

**地球環境** · …… 原子力発電用原子燃料（PWR型）の製造を子会社三菱原子燃料株が行っております。

**エネルギー事業部門** 同社に当社の原子力関係技術者が多く出向し、又原子燃料の被覆管を供給しております。

**資源部門** …… 当社及び子会社ダイヤコンサルタントが地質調査等を行っております。

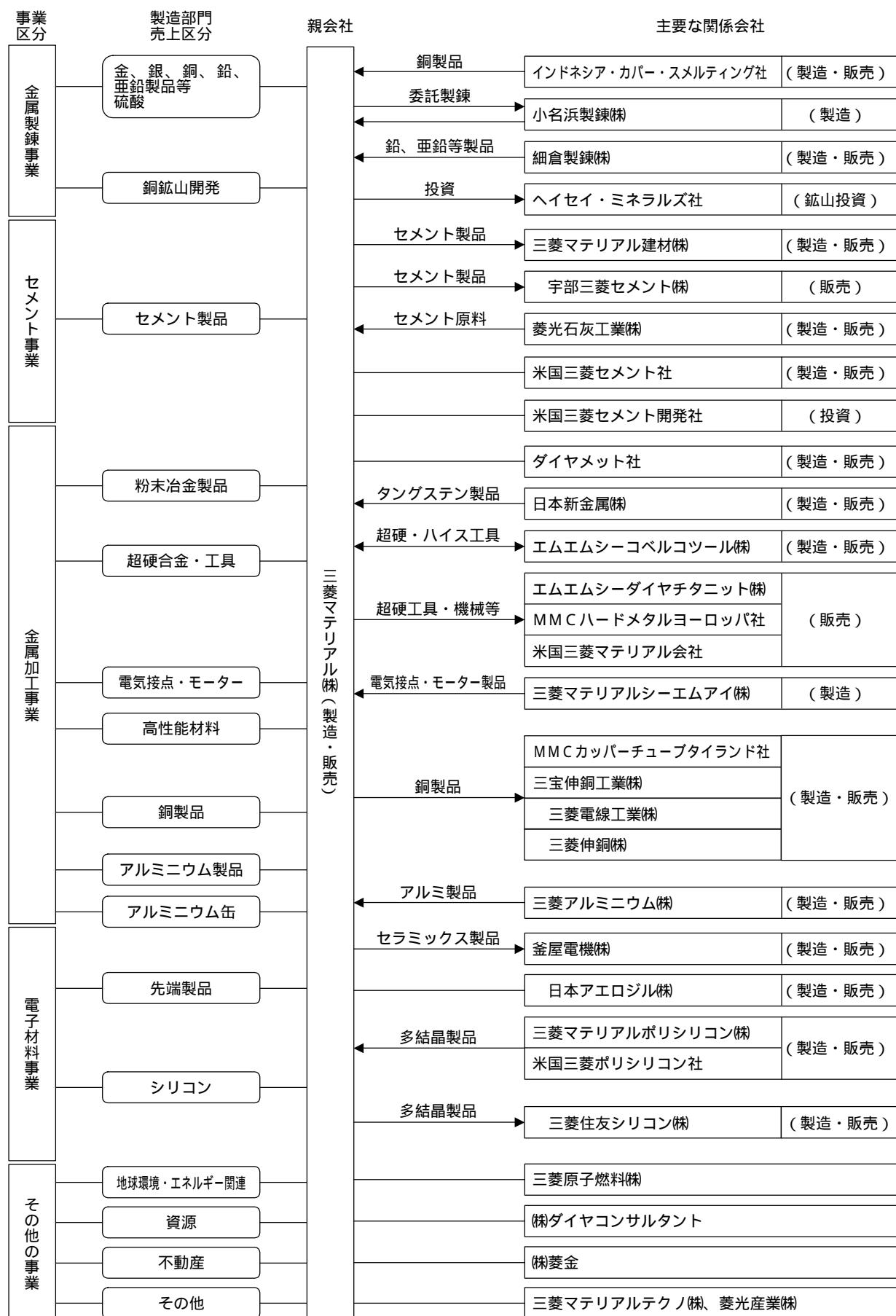
**不動産部門** …… 当社及び当社の関係会社の社宅等の賃貸・管理及び不動産の売買を子会社株菱金が営んでおります。

**商社部門** …… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売を、子会社菱光産業株が営んでおります。

**その他部門** …… 当社及び当社の関係会社の土木・建設・营造等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ株が請負っております。

以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、会社名の前に「」を付していない会社は連結子会社であり、「」を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) アル・エフ・エム社	米国ミシガン州デトロイト	千米ドル457	金属加工製品	100 (100)	-	-
(株)アルテクノ	東京都港区	百万円290	金属加工製品	100 (100)	-	-
インドネシア・カバー・スマルティング社(注)2	インドネシアジャカルタ	千米ドル326,000	金属製鍊	61		当社に銅地金製品を供給しております。 借入金の保証をしております。 役員の兼任2名
(株)エヌ・エフ・ティ・エス	茨城県東海村	百万円50	その他	70 (55)	-	-
エフビーエー・バシフィック社	米国ティニアン島	千米ドル580	セメント製品	60 (60)	-	-
(株)エムエーアドバンス	東京都港区	百万円60	金属加工製品	100 (100)	-	-
(株)エムエーパッケージング	東京都港区	110	金属加工製品	100 (50)		借入金の保証をしております。
(株)エムエーファブテック	東京都港区	100	金属加工製品	100 (100)		当社よりアルミ製品の加工を受託しております。
(株)エムエーホイル	東京都港区	80	金属加工製品	100 (100)	-	-
MMCホールディング社	オランダアムステルダム	千米ドル57,026	金属製鍊	67 (67)	-	-
MMCエレクトロニクスアメリカ社	米国カリフォルニア州サンタクララ	30	電子材料製品	100		当社より電子機器部品を購入しております。
MMCエレクトロニクスシンガポール社	シンガポール	千シンガポールドル3,072	電子材料製品	100 (20)		当社より電子機器部品を購入しております。
MMCエレクトロニクスタイランド社	タイサムットプラカーン	千タイバーツ566,000	電子材料製品	100		借入金の保証をしております。
MMCエレクトロニクスタイワン社	中華民国台湾省台中県潭子郷	千ニュー台湾ドル228,000	電子材料製品	100	-	-
MMCエレクトロニクスホンコン社	中国香港九龍	千香港ドル100	電子材料製品	100		当社より電子機器部品を購入しております。
MMCエレクトロニクスマレーシア社	マレーシアペラ州チモ	千マレーシアドル6,350	電子材料製品	97		借入金の保証をしております。
MMCカッパーチューブタイランド社	タイラヨン	千タイバーツ1,129,480	金属加工製品	100		当社より銅地金製品を購入しております。 役員の兼任1名 借入金の保証をしております。
エムエムシーコベルコツール(株)	兵庫県明石市	百万円3,800	金属加工製品	100	-	-
エムエムシーダイヤチタニット(株)	東京都墨田区	100	金属加工製品	100		当社より超硬工具製品を購入しております。
エムエムシーツーリング(株)	岐阜県安八郡	105	金属加工製品	100		当社に超硬工具製品を供給しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
MMCツールズタイランド社	タイ アユタヤ市	千タイバーツ 82,000	金属加工製品	100		当社に超硬工具製品を供給しております。 借入金の保証をしております。
MMCハードメタルヨーロッパ社	ドイツ マウントバッハ	千ユーロ 6,621	金属加工製品	100		-
MMCハルトメタル社	ドイツ マウントバッハ	3,579	金属加工製品	100 (100)		当社より超硬工具製品を購入しております。
MMCハルトメタルUK社	イギリス マウントバッハ	千ポンド 500	金属加工製品	100 (100)		-
MMCメタルデメキシコ社	メキシコ グアナファート州セラヤ	千米ドル 990	金属加工製品	100 (100)		-
MMCメタルフランス社	フランス マッシュ	千ユーロ 1,372	金属加工製品	100 (100)		-
MMネザーランズ社	オランダ アムステルダム	千米ドル 760	金属製鍊	100		借入金の保証をしております。
MCCターミナル社	米国カリフォルニア州ロングビーチ	26,559	セメント製品	100 (100)		-
烟台三菱水泥有限公司	中国山東省烟台市	千元 340,754	セメント製品	60		借入金の保証をしております。
大手金属(株)	東京都港区	百万円 100	金属製鍊	100 (39)		当社に再生地金を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
小名浜製鍊(株)	東京都千代田区	6,000	金属製鍊	49		当社より銅製鍊を受託しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借取引があります。
カイハツボード(株)	福島県会津若松市	300	セメント製品	100		設備の賃貸借取引があります。
釜屋エレクトロニクス(株)	神奈川県綾瀬市	30	電子材料製品	100 (100)		-
釜屋電機(株)	神奈川県大和市	964	電子材料製品	65		当社より電子機器部品を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。
釜屋電機シンガポール社	シンガポール	千シンガポール ドル 270	電子材料製品	100 (100)		-
釜屋電機マレーシア社	マレーシアペラ州 チモ	千マレーシア ドル 20,000	電子材料製品	100 (94)		-
カルシティコンクリート社	米国カリフォルニア州ビクタービル	千米ドル 528	セメント製品	100 (100)		-
北びしハイヤー(株)	北海道札幌市	百万円 30	その他	100 (100)		-
釧路埠頭(株)	北海道釧路市	96	その他	54		役員の兼任1名
豪州ダイヤ石炭鉱業社	豪州ニューサウス ウェールズ州シドニー	千豪ドル 8,000	その他	100		借入金の保証をしております。
豪州三菱マテリアル社	豪州ニューサウス ウェールズ州シドニー	8,500	その他	100		-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
合同金属株	東京都台東区	百万円 12	金属加工製品	100		当社より金属加工製品を購入しております。
興北産業株	青森県八戸市	90	その他	100		-
(株)ゴールデン佐渡	新潟県相川町	50	その他	100		当社より装飾品を購入しております。 役員の兼任 1名
ゴールド・ハウス・インター・ナショナル株	東京都千代田区	44	金属製鍊	90		当社より貴金属を購入しております。
サービスロック・プロダクツ社	米国カリフォルニア州ピクタービル	千米ドル 27,123	セメント製品	100 (100)		-
三宝伸銅工業株	大阪府堺市	百万円 2,550	金属加工製品	52		当社より電気銅、ビレット・ケーキ、ワイヤーロッドを購入しております。 役員の兼任 1名
(株)ジェムコ	秋田県秋田市	2,000	電子材料製品	100		当社より導電粉の製造を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
新関西菱光株	兵庫県尼崎市	100	セメント製品	100 (5)		設備の賃貸借取引があります。
新菱アルミテクノ株	東京都千代田区	50	金属加工製品	100		設備の賃貸借取引があります。
新津名開発株	兵庫県津名町	20	セメント製品	60		当社に埋め立て用土砂を供給しております。
新菱アルミリサイクル株	東京都港区	300	金属加工製品	100 (67)		-
裾野アルミニウム株	東京都港区	20	金属加工製品	100 (100)		-
スペイン三菱マテリアル会社	スペインバレンシア州ムセロス	千ユーロ 3,000	金属加工製品	100		当社より超硬工具製品を購入しております。
西部建設株	福岡県福岡市中央区	百万円 50	セメント製品	90		当社より建設工事を受注しております。 設備の賃貸借取引があります。
泉北菱光株	大阪府泉大津市	50	セメント製品	100 (50)		設備の賃貸借取引があります。
太平自動車株	北海道札幌市	24	その他	100 (100)		-
(株)ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	455	その他	81 (6)		当社より建設コンサルタント業務を受託しております。 役員の兼任 1名
ダイヤソルト株	東京都文京区	250	その他	100		-
(株)ダイヤプラザ	秋田県秋田市	245	その他	100		-
ダイヤメット社	米国インディアナ州コロンバス	千米ドル 39,500	金属加工製品	100		当社より粉末冶金製品を購入しております。 借入金の保証をしております。
台湾釜屋電機(股)	中華民国台灣省台中県潭子鄉	千ニュー台灣ドル 145,000	電子材料製品	100 (66)		-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
立花アルミ加工株	兵庫県伊丹市	百万円 20	金属加工製品	100 (100)	-	-
立花金属工業株(注)3	大阪府大阪市北区	500	金属加工製品	61 (51)	-	設備の賃貸借取引があります。
玉川マシナリー株	新潟県長岡市	490	金属加工製品	100	-	当社に産業用機械を販売しております。 設備の賃貸借取引があります。
(株)タマダイ	神奈川県開成町	360	金属加工製品	100	-	当社にダイカスト製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
中国菱光株	広島県広島市南区	85	セメント製品	100	-	設備の賃貸借取引があります。
土肥マリン観光株	静岡県土肥町	90	その他	91 (5)	-	当社より装飾品を購入しております。 役員の兼任1名
東海菱光株	愛知県名古屋市中川区	100	セメント製品	64	-	設備の賃貸借取引があります。
東京菱産株	東京都千代田区	33	セメント製品	55 (55)	-	-
中津宇佐菱光コンクリート工業株	大分県中津市	30	セメント製品	100	-	設備の賃貸借取引があります。
西日本開発株	福岡県福岡市博多区	250	その他	100	-	役員の兼任1名
日本新金属株	大阪府豊中市	500	金属加工製品	100 (11)	-	当社に超硬工具原料を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
日本精密冶金株	茨城県守谷町	100	金属加工製品	100	-	当社に超硬工具製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
日本ダイヤモンド株	神奈川県横浜市港北区	95	金属加工製品	100 (17)	-	当社にダイヤモンド工具製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
日本ミニモーター株	長野県佐久市	百万円 330	金属加工製品	52 (8)	-	当社より粉末冶金製品を購入しております。
ネバダレディミックス社	米国ネバダ州ラスベガス	千米ドル 5,400	セメント製品	100 (100)	-	-
花菱商事株	福岡県福岡市中央区	百万円 10	セメント製品	100	-	設備の賃貸借取引があります。
ハワイアンベラウロック社	米国パラオ	千米ドル 10	セメント製品	76 (76)	-	-
ハワイアンロックプロダクツ社	米国グアム島	15,000	セメント製品	100 (100)	-	-
(株)ピーエムテクノ	新潟県新潟市	百万円 50	金属加工製品	100	-	-
東富士マレーシア社	マレーシアスランゴール州ポートクラン	千米レーシアドル 8,300	金属加工製品	100 (100)	-	-
一二三菱光株	福岡県福岡市博多区	百万円 30	セメント製品	100	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
米国カマヤ社	米国インディアナ州フォートウェイン	千米ドル600	電子材料製品	100 (100)		当社より電子機器部品を購入しております。
米国三菱セメント社	米国カリфорニア州オントリオ	70,000	セメント製品	67		-
米国三菱セメント開発社	米国カリфорニア州オントリオ	64,700	セメント製品	70		-
米国三菱ポリシリコン社 (注)2	米国アラバマ州モービル	185,000	電子材料製品	100		借入金の保証をしております。
米国三菱マテリアル会社	米国ニューヨーク州ニューヨーク	7,000	金属加工製品	100		当社より超硬工具製品等を購入しております。 役員の兼任1名
ヘイセイ・ミネラルズ社	米国ニューヨーク州ニューヨーク	300	金属製鍊	60		-
豊国商事(株)	熊本県熊本市	百万円20	セメント製品	100		設備の賃貸借取引があります。
北菱産業(株)	北海道札幌市中央区	161	その他	90 (1)		設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任1名
細倉製鍊(株)	宮城県鶴沢町	100	金属製鍊	100 (20)		当社に電気鉛を供給しております。 借入金の保証をしております。
香港釜屋電機社	中国香港九龍	千香港ドル12,000	電子材料製品	100 (100)		-
マテリアル・エコ・リサイクル(株)	香川県直島町	百万円30	金属製鍊	100 (40)		当社工場内の運搬作業の受託をしております。 設備の賃貸借取引があります。
マテリアル石油(株)	千葉県千葉市花見川区	20	その他	100 (100)		借入金の保証をしております。
(株)マテリアルファイナンス	東京都千代田区	30	その他	100		役員の兼任1名 資金の貸借取引があります。
三菱アルミニウム(株)	東京都港区	8,196	金属加工製品	76		当社よりアルミ地金原料を購入しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借取引があります。
三菱原子燃料(株)	東京都千代田区	3,000	その他	66		当社より核燃料集合体部材を購入しております。 役員の兼任2名
三菱マテリアルエネルギー(株)	東京都豊島区	490	その他	100		役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル建材(株) (注)3	東京都新宿区	2,950	セメント製品	78 (0)		設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	静岡県裾野市	490	金属加工製品	100		当社に電気接点及びモーターを供給しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
三菱マテリアル資源開発株	東京都中央区	百万円 300	その他	100		当社より地熱開発業務を受託しております。設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアルテクノ株	東京都千代田区	1,042	その他	100		当社より建設工事を受注しております。役員の兼任2名設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアルポリシリコン株	三重県四日市市	2,800	電子材料製品	100		当社に多結晶シリコンを供給しております。役員の兼任1名設備の賃貸借取引があります。
(株)菱金	東京都台東区	1,393	その他	100		当社社宅の維持管理業務を受託しております。設備の賃貸借取引があります。
菱鉱建材株	東京都千代田区	70	セメント製品	100		当社に碎石を供給しております。設備の賃貸借取引があります。借入金の保証をしております。
菱光産業株	東京都中央区	393	その他	68		当社より金属加工製品等を購入しております。
菱光石灰工業株	東京都豊島区	490	セメント製品	100		当社にセメント原料用石灰石を供給しております。設備の賃貸借取引があります。
(株)リョウテック	東京都台東区	200	金属加工製品	100 (29)		当社に超硬工具、粉末冶金製品を供給しております。設備の賃貸借取引があります。
菱和金属工業株	東京都港区	100	金属加工製品	100 (100)		当社にアルミ加工製品を供給しております。
(持分法適用関連会社) 宇部三菱セメント株	東京都港区	8,000	セメント製品	50		当社よりセメント製品を購入しております。設備の賃貸借取引があります。役員の兼任1名。借入金の保証をしております。
(株)宇部三菱セメント研究所	東京都港区	300	セメント製品	50		当社より研究開発業務を受託しております。設備の賃貸借取引があります。
サムコインドネシア社	インドネシアブカリ	千米ドル 10,000	電子材料製品	50 (50)		借入金の保証をしております。
サムコオレゴン社	米国オレゴン州セーラム	600,869	電子材料製品	50 (50)		借入金の保証をしております。
サムコフェニックス社	米国デラウェア州ウィルミントン	61,270	電子材料製品	50 (50)		-
ダイヤ機械株	福岡県穂波町	百万円 420	その他	29		-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
津田電線株	京都府久御山町	百万円 300	金属加工製品	28		当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。
東京鋪装工業株	東京都千代田区	252	その他	39		-
直島吉野石膏株	香川県直島町	300	金属製鍊	50		当社より石膏を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任 1名
日本アエロジル株	東京都新宿区	1,000	電子材料製品	20		当社にエルシル(半導体封止材用充填材)を供給しております。 役員の兼任 1名
日本防火ライト工業株	大阪府大阪市	246	セメント製品	20		-
ハリウッドグラベル社	米国ネバダ州ラスベガス	千米ドル 33	セメント製品	33 ( 33 )		-
(株)ピーエス三菱 (注)3	東京都千代田区	百万円 4,218	セメント製品	41 ( 1 )		役員の兼任 1名 設備の賃貸借取引があります。
三菱鉱石輸送株	東京都中央区	1,500	その他	22		役員の兼任 2名
三菱伸銅株(注)3	東京都中央区	7,713	金属加工製品	28 ( 0 )		当社より電気銅、ビレット・ケーキを購入しております。 役員の兼任 1名
三菱住友シリコン株	東京都港区	45,000	電子材料製品	50		当社より多結晶シリコンを購入しております。 役員の兼任 1名 借入金等の保証をしております。
三菱電線工業株(注)3	東京都千代田区	17,278	金属加工製品	29 ( 0 )		当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。
菱空リゾート開発株	北海道早来町	400	その他	50 ( 10 )		設備の賃貸借取引があります。
菱三工業株	兵庫県神戸市	300	金属加工製品	38		-

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社であります。(2社)
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。
- 4 その他の関係会社(有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等)はありません。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
- 6 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
金属製鍊	1,648	( 51)
セメント製品	3,390	( 137)
金属加工製品	9,046	(1,336)
電子材料製品	2,910	( 263)
その他	4,043	( 885)
全社	708	( 67)
合計	21,745	(2,739)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,475(616)	41.1	19.1	6,491,860

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社は、三菱マテリアル労働組合総連合会（略称、三菱マテリアル総連）を結成しており、組合員数は、平成15年3月末現在、関係会社への出向者1,093人を含め、5,261人であります。

連結子会社は、34社が労働組合を結成しております。

連結会社それぞれの労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、前半においてアジア向けを中心に輸出が増加したことから、企業収益が改善され、民間設備投資も下げ止まりの動きを見せるなど、景気の持ち直しが期待されましたが、後半に入り、米国を中心とした世界経済の減速に伴い輸出の伸びが鈍化したことに加え、個人消費や失業率には依然として回復の兆しが見られず、株式市況も金融不安を背景に低迷を続けるなど、深刻なデフレ不況を抜け出せないまま推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車関連向け製品の需要が堅調に推移したほか、情報技術（IT）関連製品の需要も回復に向うなど一部に明るい兆しも見えましたが、公共投資・住宅投資等の低迷を背景に土木・建築業界向けの需要不振が続いたことに加え、顧客からの強い値引き要請を受け、販売価格が総じて下落したうえ、銅および金の需要が低下するなど、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは他社との提携を通じて、本体事業のみならず関連会社事業の統合・再編を果敢に実行し、企業基盤強化に向けたグループ内の事業構造改革を推進する一方、アルミボトル缶や耐熱合金をはじめとする高い収益性・成長性が見込まれる事業への戦略的投資や成長著しい中国市場への進出強化等、将来の収益基盤確立へ向けた諸施策を積極的に推進してまいりました。また、前期に引き続き、固定費・変動費の圧縮、投融資の抑制等を柱とする緊急コスト構造改革により収益の改善を図るとともに、資産売却等による有利子負債圧縮に努め、財務体質の改善にも鋭意取り組んでまいりました。

なお、当期よりシリコンウエハーおよび関連事業に係る業績については、平成14年2月に発足の、住友金属工業㈱とのシリコンウエハー関連事業統合会社である三菱住友シリコン㈱（以下SUMCO社）が持分法適用関連会社であるため、営業外損益に計上しております。

その結果、当期の連結売上高は、9,647億円（前期比820億円減収）、営業利益は344億円（同235億円増益）となりました。（シリコンウエハー事業子会社の連結除外影響は売上高で596億円の減収、営業利益で181億円の改善）

営業外損益では、ネット金融収支 135億円（同77億円改善 内シリコンウエハー事業子会社の連結除外影響52億円改善）、持分法投資損失91億円（同32億円悪化 内SUMCO社損失110億円、その他持分法適用関連会社 同78億円改善）等を計上、経常利益は103億円と黒字転換（同294億円改善）いたしました。しかしながら、当期純損益につきましては、固定資産、投資有価証券等の売却益を主とした特別利益を116億円計上したものの、特別損失として、金融機関を中心とする保有株式の評価損、関係会社事業損失に対する引当、退職給付費用など578億円を計上した結果、268億円の損失（同344億円改善）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （金属製錬）

銅は、半導体用電子材料および自動車用端子材料の需要回復により、伸銅向け販売が好調に推移したものの、電力・通信・建設関連業界等の不振から電線向けの需要が前期に引き続き低調に推移し、輸出も減少したことから、販売数量・金額共に前期を下回りました。

金は、金融システム不安や海外での政情不安を反映し、個人向けの販売が比較的堅調に推移したものの、前期後半におけるペイオフ制度解禁直前の爆発的なブームもなかったことから、販売数量・金額共に前期を下回りました。

連結子会社では、インドネシア・カバー・スマルティング社（以下PTS社）が上期に計画炉修を実施したことにより大幅な減収減益となりました。

この結果、売上高は大幅減収の2,629億円（前期比210億円減収）、営業利益はPTS社の減産影響を円安による為替差益、コストダウン等、主に単体の増益でカバーし、48億円（同6億円増益）となりました。

#### （セメント製品部門）

セメントの国内販売数量は、公共投資の削減、住宅投資・民間設備投資低迷の影響により前期を下回り、価格についても需要低迷を背景に低調に推移しました。一方、輸出は主に中国・香港向け販売が好調で数量は前期を上回りました。

連結子会社では、米国セメント事業が引き続き活況でしたが、国内は、土木・建築関連事業の需要減、採土事業の出荷減などから低調に推移しました。

この結果、売上高は1,599億円（前期比90億円減収）、営業利益は146億円（同5億円減益）となりました。

#### （金属加工製品部門）

販売環境は、移動体通信・半導体等のIT関連業界の需要の緩やかな回復に加え、自動車関連業界の需要が期を通じて堅調であったことから、型銅品、超硬製品・粉末冶金部品、アルミ圧延品などが好調だった一方、家電、航空機関連業界等の需要低迷から、銅管、耐熱合金等高性能材料製品などは低調に推移しました。

この結果、売上高は、3,396億円（前期比72億円減収）、営業利益は、製品価格値下げによる減益要因を徹底したコストダウンの実施等によりカバーし、195億円（同59億円増益）となりました。

#### （電子材料製品部門）

半導体業界は一昨年のかつてない不況期を脱し、半導体基板材料であるシリコンウエハーは昨年夏場までは順調に回復しましたが、期後半は、特に海外が米国景気の先行き不透明感より再び、調整局面に入りました。チップサーミスタ等移動体通信関連製品及び半導体関連電子材料製品もIT関連業界の需要回復から、特に上期に販売が伸長、下期には再び市況が悪化してきているものの、通期での販売金額は前期を上回りました。

この結果、売上高は655億円（前期比477億円減収（シリコンウエハー事業子会社の連結除外影響 596億円減収））、営業利益は4億円（同205億円改善（同181億円改善））となりました。

#### （その他部門）

売上高は、原子力関連で、下北再処理施設建設の工事がピークを過ぎたこと、不動産事業における分譲並びに賃貸物件の販売減並びに国内エンジニアリング事業子会社の減販等により、2,169億円（前期比68億円減収）となり、営業利益も28億円（同32億円減益）にとどまりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本・・・国内では自動車及びIT関連需要の回復等の好材料がありましたが、長引くデフレ不況の影響等によるセメント関連や電線向け需要の停滞に加え、シリコンウエハー事業子会社の連結除外影響もあり、売上高は前期比453億円（4.9%）減収の8,729億円となりましたが、営業利益は前期比で161億円（58.3%）増益の437億円となりました。

米国・・・セメント事業子会社は堅調に推移したものの、シリコンウエハー事業子会社の連結除外影響等により、売上高は548億円と前期比279億円（33.8%）の大幅減収となりましたが、営業利益は25億円と前期比で127億円の改善となりました。

欧州・・・金属加工製品が好調に推移し、売上高は103億円と前期比17億円（19.9%）増収となりましたが、営業利益は一時的な拡販コストの増加等もあり、74百万円と前期比82百万円の改善にとどまりました。

アジア・・・銅製鍊子会社であるPTS社が、期前半に計画炉修を実施したことにより大幅な減収減益となり、売上高は前期比137億円（12.5%）減収の960億円、営業利益は前期比11億円（98.5%）減益の17百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は597億円となり、前期比では176億円増加しました。これは、シリコンウエハー事業子会社の連結除外影響により減価償却費による回収が減少した一方で、当期連結営業利益が改善したこと、支払利息並びに法人税等の支出が減少したことなどによるものです。

投資活動による資金の減少は311億円となり、前期比では支出が717億円減少しました。これは、有形・無形固定資産の売却収入が減少、関連会社宛増資の引受けが増加したものの、設備投資を厳選、又、シリコンウエハー事業子会社の連結除外影響による有形固定資産の支出減少、貸付金など回収が上回ったものです。

財務活動による資金の減少は613億円となりました（前期943億円資金の増加）。これは、長期借入金がネットで267億円増加（借入1,082億円　返済 815億円）した収入がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー、並びに前期に手厚く保有した現預金などを源泉に社債の償還 400億円、コマーシャルペーパー 250億円及び短期借入金 226億円の返済を実施したことによるものです。

以上に、換算差額と連結子会社の異動等による増減を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比332億円減少の189億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
金属製鍊	172,206	14.9
セメント製品	97,855	12.2
金属加工製品	315,840	1.5
電子材料製品	46,175	50.7
その他	17,373	7.7
合計	649,451	13.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 電子材料製品には、シリコンウエハー事業子会社の連結除外影響が、前年同期比 54.7%含まれております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
金属加工製品	148,233	+2.7	15,471	+2.2
その他	69,901	24.2	16,804	58.2
合計	218,135	7.8	32,275	41.7

(注) 1 上記以外のセグメントについては、受注生産は行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
金属製鍊	262,973	7.4
セメント製品	159,911	5.3
金属加工製品	339,652	2.1
電子材料製品	65,536	42.2
その他	216,929	3.1
合計	1,045,004	8.1

(注) 1 セグメントにまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 電子材料製品には、シリコンウエハー事業子会社の連結除外影響が、前年同期比 52.7%含まれております。

### 3 【対処すべき課題】

IT関連需要の落ち込みやデフレ不況の長期化など、経営環境が厳しさを増すなかで、事業の選択と集中を加速し、収益力の強化を図るため、本年4月に事業構造及び戦略本社部門の再編を実施するとともに、平成13年（2001年）4月からスタートさせた連結中期経営計画につきましても、新しい事業運営体制下での事業計画を織り込み、平成16年度（2004年度）に数値目標を設定したローリングプランを本年2月に策定するなど、一級品企業集団への再生に向け、グループを挙げて取り組んでおります。これらの具体的な内容は次の通りであります。

#### (1)事業構造再編

本年4月1日に実施した事業構造再編におきましては、当社事業を「コア事業」と「戦略事業」に区分し、全社経営戦略に基づいて、経営資源の効率的配分を徹底することとしております。セメント、アルミ、銅、加工の4事業からなる「コア事業」は、当社の屋台骨を支える事業群であり、自主独立的な事業運営を促進して一層の事業基盤強化を図ってまいります。一方、先端製品、エネルギー・システム、高性能材料、貴金属、シリコン、資源・環境・リサイクルなどの各事業につきましては、「コア事業」に次ぐ事業群である「戦略事業」として位置付けており、各事業および製品セグメント毎に事業分析を行ない、選択と集中の徹底を図る所存であります。戦略事業のうち、今後発展が期待できると判断した事業や製品については重点的に経営資源を配分して新たなコア事業にすべく育成を図り、それ以外のものについては、他社との提携、撤退等を含めた事業運営の見極めを行うこととしております。

#### (2)戦略本社部門の再編

本社機能につきましては、経営戦略部門とコーポレート本社に再編し、グループ戦略機能を強化するとともに、本社の一層の効率化・高度化を推進してまいります。なお、コーポレート本社の業務機能につきましては、平成16年（2004年）4月1日を目途にシェアドサービスとして社内的に独立の組織とすべく、具体的な検討作業を開始しております。

#### (3)連結中期経営計画ローリングプラン

事業構造再編後の新しい運営体制下での事業計画を織り込んだ連結中期経営計画ローリングプランにつきましては、連結経営目標を平成16年度（2004年度）において売上高1兆円、経常利益500億円、ROA 3.1%、有利子負債残高7,500億円と設定しております。この目標達成に向け、事業構造再編の実効性を上げ、安定した収益基盤を構築するとともに、予てより実施しております緊急コスト構造改革の徹底によるコスト削減と、事業譲渡・資産売却等の断行による財務体質の改善にも引き続きグループ全社を挙げて取り組む所存であります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社と、住友電気工業株式会社及び住電マグネットワイヤー株式会社（住友電気工業株式会社の100%子社）並びに当社の持分法適用関連会社であった、第一電工株式会社は、巻線事業部門の全面的な統合について、平成14年4月25日付で基本合意書を締結いたしました。この基本合意に基づき、当社と第一電工株式会社は、当社を完全親会社とし、第一電工株式会社を完全子会社とする株式交換契約を平成14年5月23日付で締結いたしました。なお、株式交換の日、交換比率、発行株式数等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載のとおりであります。第一電工株式会社は、平成14年8月2日付で住友電気工業株式会社との共同事業会社であるワインテックワイヤー株式会社と合併契約を締結し、同年10月1日にワインテックワイヤー株式会社に吸収合併されました。また、ワインテックワイヤー株式会社は、同日付で住電マグネットワイヤー株式会社を吸収合併、住友電気工業株式会社の巻線事業部門を統合し、住友電工ワインテック株式会社（当社出資比率14.3%）に名称変更しております。

株式会社ピー・エスと三菱建設株式会社（両社とも当社の持分法適用関連会社）は、平成14年5月20日付で合併契約書を締結、同年10月1日に合併し、株式会社ピーエス三菱（当社出資比率39.8%、当社の持分法適用関連会社）となりました。

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を提出会社が単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及び各ユーザーのニーズに応える研究については各社が単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の支援・応用研究を主体としながら、事業多角化を図るべく新規事業の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、研究開発費の総額は、11,608百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 金属製鍊

提出会社の総合研究所を中心に銅製鍊コスト削減・生産能力向上及び技術販売・移転円滑化ならびに貴金属製鍊コスト削減のための研究開発に取り組んでおり、主な内容は次のとおりであります。

- ・非鉄金属のリサイクル技術の開発
- ・数値解析モデルを用いたスラグ／マット分離炉の炉内解析と操業、設計指針の確立
- ・金、銀、白金、パラジウムの製鍊期間短縮を図る新プロセスの開発

研究開発費の金額は、248百万円であります。

### セメント製品

(株)宇部三菱セメント研究所を中心に、セメント製造コストの低減、環境保全対策、既存製品の高性能化、資源リサイクル技術の高度化、新製品の開発に取り組んでおり、主な研究成果は次のとおりであります。

- ・超高強度(150N/mm<sup>2</sup>)コンクリート用シリカフュームセメントの開発
- ・りん回収材の開発とその利用
- ・高機能特殊粉体の開発

研究開発費の金額は、1,547百万円であります。

### 金属加工製品

提出会社の総合研究所、アルミカンパニー技術開発部、三宝伸銅工業(株)開発センターならびに三菱アルミニウム(株)技術開発センター・自動車室を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・超微粒超硬合金を中心とする硬質材料の研究開発
- ・CVD法 PVD法による硬質物質のコーティング技術開発及びこれら材料技術を応用した高能率切削工具・超精密耐摩耗工具の商品開発
- ・自動車可変動弁機構部品の開発と高機能オイルポンプ部品の開発
- ・軟磁性材料及び耐摩耗性材料の技術開発
- ・車載用耐環境型モーターの開発
- ・超高純度銅(6NCu)、Co等の高品質大型ターゲット材開発
- ・熱交換解析シミュレーションを活用したルームエアコン用高性能溝付管開発
- ・高強度端子コネクター用銅合金素材の製造プロセスの開発
- ・圧延銅箔用高品質タフピッチ銅条の開発
- ・ROXの品質改善
- ・燃料電池、パソコン放熱シート、フィルター等に用いられる発泡材料開発
- ・水素エネルギー時代へのアモルファス水素透過膜開発、実証
- ・最先端シミュレーションと製造技術開発による航空機用ディスク、リングの受注拡大
- ・PCB、ダイオキシン等有害産業廃棄物処理用、超臨界水材料開発
- ・軽水炉用燃料被覆管材料の超長寿命化開発
- ・アルミボトル缶の容量多様化
- ・アルミボトル缶のホット、レトルト対応商品の開発
- ・高フレーバー性を可能とするラミネートエンドの開発

研究開発費の金額は、3,167百万円であります。

## 電子材料製品

提出会社の総合研究所・セラミックス工場電子デバイス開発センターを中心に、釜屋電機株、(株)ジェムコ、三菱マテリアルポリシリコン(株)の連結会社各社で電子デバイス・電子材料・化成品・シリコン各分野の研究開発を行っており、主な研究開発内容は次のとおりであります。

- ・超小型チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・サーボアブソーバの高速通信・表面実装対応技術開発
- ・L C複合EMIフィルターの開発（小型化、アレイ化）
- ・表面実装型チップアンテナの開発（MHz帯～GHz帯のラインナップ拡充）
- ・ランガサイト単結晶及びそれを用いた応用製品の開発
- ・チップ抵抗器の小型化・高精度化・バリエーションの拡大
- ・フラットパネルディスプレイ用部材の開発（PDP保護膜材料、液晶ブラックマトリックス材料など）
- ・電池用部材の開発
- ・医農薬中間体製造技術の開発
- ・半導体プロセス用フッ素系材料の開発（半射防止膜材料、レジスト用酸発生剤など）
- ・高機能ポンディングワイヤーの開発
- ・高付加価値（次世代光ディスク用）スパッタリングターゲット材の開発
- ・シリコン加工品の、高度解析技術による製造技術の評価と品質の向上および新製品の開発
- ・超低アルファ鉛フリーはんだ材の開発
- ・生体材料「バイオペックス-R」の改良
- ・間接軟骨基材の開発
- ・高充填用ポリシリコンの製造技術確立
- ・高品位多結晶シリコンの開発（300mm対応）

研究開発費の金額は、1,142百万円であります。

## その他

提出会社の総合研究所、各事業センター（環境リサイクル事業センター、原燃サイクル事業センター、システム事業センター、地熱・電力事業センター）及び三菱原子燃料株の技術部・新事業開発センターにてエネルギー関連及び廃棄物処理関係の技術開発及び原子燃料関係の技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・資源リサイクル技術開発
- ・環境汚染物質無害化技術の開発
- ・溶融固化など放射性雑固体廃棄物処理技術の開発
- ・超臨界流体を利用した水素等クリーンエネルギー創出技術の開発
- ・原子燃料製造プロセス高度化技術の開発
- ・シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発

研究開発費の金額は、215百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、提出会社の総合研究所では材料関連技術をベースにして、通信・エレクトロニクスおよび環境・エネルギー分野を中心に新商品・新事業の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ハイブリッド車用D B A回路基板の事業化
- ・次世代I C向けM O C V D材料の開発
- ・固体酸化物型燃料電池（発電モジュール）の開発
- ・光学用単結晶の育成と応用開発
- ・ダイヤモンド焼結体の開発
- ・土地および地下水浄化プロセスの開発
- ・ナノ薄膜成膜技術ならびにナノ微粒子合成技術の開発と、それらの応用開発

これらの他、コンピュータ支援エンジニアリング技術（C A E）を活用することにより、高機能部品設計、成形プロセス解析など、開発の迅速化と効率化を進めています。

なお、前期まで提出会社の開発技術センターで事業化を検討しておりました生体材料「バイオペックス」は、提出会社の先端製品カンパニーの新規商品として事業化いたしました。また、移動体事業センターで事業化を推進しておりました移動体通信システム「S W I F T C O M M」は、事業化のための開発を中止し、開発員を再配置することにより、これまでに獲得した技術を前記の電子・通信デバイスの新規商品の開発に活用することいたしました。

研究開発費の金額は、5,285百万円であります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、有利子負債の圧縮を図るべく、高収益性、成長性が見込まれる分野への投資案件を厳選した上で、実施内容を決定しております。

当連結会計年度の設備投資は、既存設備の維持補修に加え、主に提出会社におけるアルミボトル缶や耐熱合金生産設備等の戦略的投資、産業廃棄物処理設備の能力増強などを実施し、設備投資の総額は42,227百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 金属製錬

国内製錬所においては、既存設備の維持補修や保命・環境対策工事の外、銅製錬設備の生産性向上を目的とした設備改造や産業廃棄物処理設備の能力増強工事を実施しております。また国内子会社においても、処理能力の増強を目的とした設備改造工事等を実施しております。

設備投資額は、4,868百万円であります。

#### セメント製品

国内セメント工場においては、産業廃棄物処理設備の能力増強工事を実施した外、既存設備の維持・補修工事への投資を行いました。国内子会社においても事業再構築に伴う工場合理化工事を実施しております。

設備投資額は、4,726百万円であります。

#### 金属加工製品

提出会社において今後需要の見込まれるアルミボトル缶製造ライン、航空機部品用ラインの新設工事を中心に設備投資を実施しております。国内子会社では、アルミ板材の表面処理設備の外、主として生産設備の効率化および増強工事を、海外子会社では、タイ銅管工場で生産能力増強にかかる第二期工事を実施しております。

設備投資額は、14,945百万円であります。

#### 電子材料製品

既存製品製造設備の維持・更新を実施した外、多結晶シリコンの生産能力増強工事等を行いました。

設備投資額は、2,631百万円であります。

#### その他

既存設備の維持・補修を中心に行い、設備投資額は、15,055百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は次のとおりであります。

### (1) 金属製錬

#### 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
直島製錬所 (香川県香川郡直島町)	銅・貴金属製錬設備	5,825	10,947	5,432 (3,092)	2,147	24,352	356
秋田製錬所 (秋田県秋田市)	亜鉛合金設備	841 <1>	590 [0]	5,035 <7> (821) ([64]) (<5>)	91	6,558 [0] <8>	3

#### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
小名浜製錬㈱	小名浜製錬所 (福島県 いわき市)	銅製錬設備	3,535 <115>	13,550	2,439 <55> (472) ([20]) (<9>)	186 [14]	19,712 [14] <170>	356

#### 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
インドネシア・カバー・スメルティング社	グレシック銅 製錬所 (インドネシ アグレシッ ク)	銅製錬設備	8,651	47,373	- ([285])	460	56,484	512

(2) セメント製品

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
東谷鉱山 (北九州市小倉南区)	セメント製造 石灰石採掘設備	2,028 <52>	1,198	3,443 <62> (4,697) ([410]) (<10>)	100	6,771 <114>	41
九州工場 (福岡県京都郡苅田町, 北 九州市八幡西区)	セメント製造設備	9,623 <12>	11,797	29,822 <195> (3,582) ([4]) (<29>)	563	51,807 <207>	326
横瀬工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	セメント製造設備	2,061	2,020	6,336 [1] <1> (2,487) ([24]) (<0>)	277 [30]	10,695 [32] <1>	64
岩手工場 (岩手県東磐井郡東山 町)	セメント製造設備	449	1,233	1,079 (1,358) ([379]) (<12>)	554	3,317	51
青森工場 (青森県下北郡東通村)	セメント製造設備	3,485	1,916	148 (604)	160	5,710	63

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
三菱マテリアル建材株	明野工場ほか (茨城県真壁 郡明野町ほ か)	建築材料製造 設備ほか	2,874	2,977	6,251 (157)	813	12,916	724

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
米国三菱セメント社	クッセンベ リー工場 (米国カリ フォルニア 州)	セメント製造 設備	3,347	8,685	1,358 (8,539)	1,383	14,775	183

## (3) 金属加工製品

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
堺工場 (大阪府堺市)	型銅・線材製造設備	2,344 [1]	1,546 [46]	2,811 (49) ([1])	74 [5]	6,777 [53]	98
筑波製作所 (茨城県結城郡石下町)	超硬製品製造設備	6,082 <110>	3,921 <6>	1,962 <49> (156) (<0>)	504 <0>	12,471 <167>	443
岐阜製作所 (岐阜県安八郡神戸町)	超硬製品製造設備	1,807	1,721	2,497 (80)	172	6,199	279
いわき製作所 (福島県いわき市)	ダイヤモンド工具 製造設備	1,033	731	670 (53)	77	2,512	124
新潟製作所 (新潟県新潟市)	粉末冶金製品・金型 製造設備	765	2,529 [19] <28>	5,226 <381> (108) (<8>)	1,293 [108]	9,815 [127] <409>	453
藤岡製作所 (群馬県藤岡市)	粉末冶金製品 製造設備	874	931 [2] <10>	1,273 <3> (74) (<0>)	244 [13]	3,324 [16] <13>	70
桶川製作所 (埼玉県桶川市)	非鉄金属溶解・加工 設備	3,552	5,837	10,451 <88> (261) (<2>)	1,235	21,077 <88>	418
北本製作所 (埼玉県北本市)	銅管製造設備	996	1,903	2,652 (63)	76	5,629	104
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	アルミ缶製造設備	2,931	3,017	3,676 (157)	1,245	10,871	164
岐阜工場 (岐阜県美濃加茂市)	アルミ缶製造設備	1,917	5,530 [5]	1,776 (102)	67 [26]	9,292 [31]	108
岡山工場 (岡山県赤磐郡瀬戸町)	アルミ缶製造設備	1,322	8,591	2,084 (120)	806	12,804	121
結城工場 (茨城県結城市)	アルミ缶製造設備	1,716	1,899 [10]	2,013 (105)	1,316 [6]	6,945 [16]	83

### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
エムエムシーコベルコ ツール株	本社および工 場 (兵庫県明石市)	工具製造設備	1,198 <7>	1,949 [82] <57>	2,020 (72)	432 <0>	5,601 [82] <65>	410
三菱マテリアルシーエム アイ株	本社および工 場 (静岡県裾野市ほか)	電気接点・ モーター 製造設備	782	593	745 (31)	179	2,300	155
三宝伸銅工業株	本社工場ほか (大阪府堺市)	銅製品 製造設備	1,968	7,330	16,993 (442)	913	27,205	746
三菱アルミニウム株	富士製作所 (静岡県裾野市)	アルミ製品 製造設備	7,178	12,716	14,944 (467)	3,151	37,990	907

### 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
MMCカッパーチューブタイ ランド社	ラヨン工場 (タイ国ラヨ ン県バンカイ 郡)	銅管製造設備	2,464	5,343	334 (115)	231	8,374	227

### (4) 電子材料製品

#### 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
セラミックス工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	電子デバイス製品 製造設備	1,460	1,105	- ( - )	142 [17]	2,708 [17]	191
三田工場 (兵庫県三田市)	電子材料製品 製造設備	3,103	1,504	1,592 (44)	146	6,347	140

### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
三菱マテリアルボリシリ コン株	本社工場ほか (三重県四日 市市ほか)	高純度多結晶 シリコン 製造設備	1,854	3,024	1,423 (36)	288	6,590	146

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
米国三菱ポリシリコン社	本社および工場 (米国アラバマ州モービル市)	高純度多結晶シリコン製造設備	1,796	18,380	90 (153)	121	20,388	118

(5) その他

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
総合研究所 (埼玉県さいたま市、茨城県那珂郡那珂町)	研究開発設備	6,033	1,822	20,797 (211)	714	29,367	309

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
三菱原子燃料株	本社工場 (茨城県那珂郡東海村)	原子燃料製造設備	2,418	1,880	1,548 (247)	720	6,567	324
三菱マテリアルテクノ株	本社ほか (千代田区ほか)	土木建築用設備ほか	1,976 [0]	200 [129]	2,630 (115) ([13])	181 [354]	4,989 [484]	881
(株)菱金	本社ほか (台東区ほか)	賃貸用土地 建物ほか	7,079 <5,757>	11 <11>	19,338 <14,892> (128) ([6]) (<109>)	356 <353>	26,786 <21,015>	50

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産の金額を含んであります。

- 2 上記中【外書】は、連結会社以外からの賃借設備であります。
- 3 上記中【内書】は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 4 セラミックス工場の土地は、横瀬工場の数値に含めて表示しております。
- 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。
- 6 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料(百万円)
本社 (千代田区ほか)	本社ビル	1,030	1,710

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### [1]金属製錬

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	直島製錬所 (香川県香川 郡直島町)	廃棄物再資源 化設備	4,401	2,123	自己資金	2002年4月	2003年11月	ASR処理量 5,000T/月 飛灰処理量 1,300T/月
インドネシ ア・カバー・ スメルティン グ社	グレシック銅 製錬所(イン ドネシアグレ シック)	電気銅増産 設備	千米ドル 9,600	-	借入金	2003年4月	2004年5月	電気銅生産 量27,000T/ 年

##### [2]セメント製品

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	横瀬工場 (埼玉県秩父 郡横瀬町)	廃プラスチッ ク処理設備	250	71	自己資金	2002年9月	2003年4月	廃プラス チック処理 量 8,900T/年
		F A処理設備 増強	160	60	自己資金	2002年12月	2003年4月	F A処理量 36,780T/年

##### [3] 金属加工製品

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	桶川製作所 (埼玉県桶川 市)	精密鋳造航空 機部品ライン 工事	3,198	1,877	自己資金	2001年7月	2004年3月	航空機用工 ンジン部品 21T/月
		鍛造プレス 及び付帯設備	2,287	-	自己資金	2003年2月	2004年9月	航空機用工 ンジン部品 25T/月
	新潟製作所 (新潟県新潟 市)	粉末冶金500T 矯正プレス	185	17	自己資金	2002年10月	2003年6月	自動車用工 ンジン焼結 部品 216万個/年
		粉末冶金500T 成形プレス	275	-	自己資金	2002年10月	2004年3月	自動車用工 ンジン焼結 部品 247万個/年
提出会社	富士小山工場 (静岡県駿東 郡小山町)	缶蓋品質検査 設備	290	-	自己資金	2003年7月	2003年11月	品質検査設 備につき生 産能力に影 響ありませ ん
	結城工場(茨 城県結城市)	アルミボトル 缶製造設備	3,550	1,177	自己資金	2002年11月	2003年10月	アルミボト ル缶 6億缶/年
		アルミ通常缶 製造設備	2,952	-	自己資金	2003年5月	2004年2月	アルミ通常 缶3億缶/年

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
エムエムシー コベルコツール(株)	明石工場(兵庫県明石市)	ソリッドツール生産設備	280	80	自己資金	2003年2月	2003年7月	品質向上を目的としており生産能力に影響ありません
MMCカッパー <sup>TM</sup> チューブ タイランド社	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県バンカイ郡)	銅管製造設備 増強	百万バーツ 1,635	百万バーツ 1,422	借入金	1999年6月	2004年12月	生産能力 1,000T/月
三菱アルミニウム(株)	富士製作所 (静岡県裾野市)	自動車熱交材 専用押出機	595	-	自己資金	2002年5月	2003年8月	生産能力 200T/月

#### [4] その他

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	総合研究所 (埼玉県さいたま市)	大宮研究棟 改造	1,785	969	自己資金	2001年2月	2010年3月	生産能力に 影響ありません

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画については、該当ありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,683,162,000
計	2,683,162,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,134,053,663	1,134,053,663	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,134,053,663	1,134,053,663	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。以下同様。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 第2回無担保転換社債(昭和63年10月20日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	10,349	10,349
転換価格(円)	850.30	850.30
資本組入額(円)	426	426

(注) 第2回転換社債の転換価格は、第4回転換社債の発行に伴い853円から850.30円に平成8年10月1日より調整されております。

##### 第4回無担保転換社債(平成8年9月30日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	49,259	49,259
転換価格(円)	514.00	514.00
資本組入額(円)	257	257

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注1)	16,838,000	1,117,314,857	-	99,396	3,892	68,573
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日 (注2)	1,945	1,117,316,802	0	99,396	0	68,573
平成14年8月1日 (注3)	16,736,861	1,134,053,663	-	99,396	547	69,121
平成14年8月19日 (注4)	-	1,134,053,663	-	99,396	30,000	39,121

(注) 1. 資本準備金による自己株式の消却に伴うものであります。

2. 転換社債の株式への転換による増加であります。
3. 第一電工(株)との株式交換(交換比率：第一電工(株)の株式1株につき、当社の株式0.185株の割合)によるものであります、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。
4. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	63	184	132	1,630	308 (36)	171,308	173,625	-
所有株式数(単元)	157	393,344	11,811	172,936	84,294 (107)	456,932	1,119,474	14,579,663
所有株式数の割合 (%)	0.02	34.69	1.04	15.27	7.44 (0.01)	41.54	100.00	-

(注) 1. 自己株式数は1,179,725株であり、このうち1,179,000株(1,179単元)は「個人その他」の欄に、725株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式数1,179,725株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は1,169,725株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には財団法人証券保管振替機構名義の株式が155単元(株主数1名)含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	47,372,975	4.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	34,961,000	3.08
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	30,568,113	2.70
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	30,047,287	2.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,105,000	1.95
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマンサックス インターナショナル エクイティ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	21,198,530	1.87
UFJ信託銀行株式会社 信託勘定A口	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	19,841,000	1.75
カイハツ産業株式会社	宮城県仙台市青葉区中央2丁目1-7	15,165,977	1.34
日本生命保険相互会社 特別勘定年金口	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命証券管理部内	14,091,000	1.24
三菱マテリアル従業員持株会	東京都千代田区大手町1丁目5-1	13,804,867	1.22
計	-	249,155,749	21.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,169,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 16,495,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,101,810,000	1,101,810	同上
単元未満株式	普通株式 14,579,663	-	同上
発行済株式総数	1,134,053,663	-	-
総株主の議決権	-	1,101,810	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が155,000株(議決権155個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

- ・自己株式 725株
- ・相互保有株式
  - 三菱電線工業㈱ 1,525株
  - 三菱伸銅㈱ 300株
  - 太平物産㈱ 250株

三菱電線工業株式会社の1,525株には、同社が退職給付信託に拠出した日本マスタートラスト信託銀行㈱退職給付信託口 三菱電線工業㈱退職金口名義の単元未満株式359株、及び日本マスタートラスト信託銀行㈱退職給付信託口 三菱電線工業㈱基金口名義の単元未満株式641株の計1,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,169,000	-	1,169,000	0.10
三菱電線工業株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町8	3,567,000	7,360,000	10,927,000	0.96
三菱伸銅株式会社	東京都中央区銀座1丁目6-2	4,022,000	-	4,022,000	0.35
株式会社ピーエス三菱	東京都中央区銀座7丁目16-12	1,000,000	-	1,000,000	0.09
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	50,000	-	50,000	0.00
太平物産株式会社	秋田県秋田市卸町3丁目3-1	68,000	4,000	72,000	0.01
東京鋪装工業株式会社	東京都千代田区外神田2丁目4-4	101,000	-	101,000	0.01
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	-	9,000	0.00
日本防蝕工業株式会社	東京都大田区南蒲田1丁目21-12	10,000	-	10,000	0.00
株式会社マルセ商会	大阪府大阪市北区天満橋1丁目8-30	274,000	-	274,000	0.02
盛岡菱光株式会社	岩手県盛岡市上太田戻戸32-5	30,000	-	30,000	0.00
計	-	10,300,000	7,364,000	17,664,000	1.56

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が10,000株（議決権10個）あります。

なお、当該株式数及び議決権数は前記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2. 三菱電線工業株式会社が他人名義にて所有している7,360,000株は、同社が退職給付信託に拠出したものです。
3. 太平物産株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会（東京菱友会 東京都千代田区大手町1丁目5-1）に加入しており、同持株会名義で当社株式4,000株を所有しております。
4. 株式会社ピーエス三菱は、持分法適用関連会社であった三菱建設株式会社と株式会社ピーエスが平成14年10月1日付で合併したものです。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定していくこととしてあります。

当期の配当については、経常利益は前期を上回ったものの、金融機関等、保有する上場株式の株価低迷による評価損失等の特別損失により、当期損失を計上せざるをえなかったことを勘案し、誠に遺憾ながら見送ることと致しました。

## 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	299	416	478	333	291
最低(円)	169	190	243	158	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	169	149	142	146	144	135
最低(円)	131	106	116	121	129	108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	CEO	西川 章	昭和10年1月18日生	昭和34年4月 昭和60年10月 平成3年6月 平成5年6月 平成5年6月 平成12年3月 平成12年6月 平成15年6月  当社入社 新素材事業部化成部長 取締役 取締役退任 日本エアロジル株取締役 社長 当社経営顧問、社長補 佐、経営企画室長 取締役社長 CEO (Chief Executive Officer)	98
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 CIO	富士原 由雄	昭和14年3月17日生	昭和39年4月 平成6年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年10月 平成14年6月  当社入社 筑波製作所長 取締役 常務取締役 社長補佐 加工製品カンパニーブレ ジメント 常務執行役員 CIO (Chief Intelligent System Officer) 取締役副社長	49
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 CTO	野副 明邑	昭和14年9月20日生	昭和37年4月 平成3年10月 平成4年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月  当社入社 岡山工場長 取締役 常務取締役 アルミカンパニーブレジ メント 社長補佐、常務執行役員 CTO (Chief Technology Officer) 取締役副社長	38
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 CCO	井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月  当社入社 総務部長 取締役 常務取締役、社長補佐 取締役副社長 CCO (Chief Compliance Officer) <主要な兼職> 株シーテックス取締役社 長	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CFO	内藤 晋明	昭和20年10月26日生	昭和43年 4月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月	当社入社 経理部長 取締役 取締役退任 執行役員、経理担当役員 補佐 常務取締役、社長補佐 CFO ( Chief Financial Officer )	42
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CGO	北村 光一	昭和19年 3月31日生	昭和42年 4月 平成 8年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月	当社入社 インドネシア・カバー・スマルティング社取締役 副社長 取締役、労働安全部長 取締役退任 執行役員 常務執行役員 人事部門長 常務取締役、社長補佐 CGO ( Chief Green Officer )	42
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CPO	勝木 恒男	昭和18年12月23日生	昭和42年 4月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月	三菱鉱業㈱入社 当社セメント・建材事業 本部生産技術部長 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員、セメント カンパニープレジデント 常務取締役、社長補佐 CPO ( Chief Procurement Officer )	34
取締役 相談役	-	秋元 勇巳	昭和 4年 3月14日生	昭和29年 4月 昭和51年 7月 昭和53年 6月 昭和56年 6月 昭和61年 1月 平成 4年 6月 平成 6年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月	当社入社 開発事業部原子力部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 取締役社長 取締役会長 取締役相談役	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	-	岡本 行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年 4月 昭和60年 8月 昭和63年 7月 平成 3年 1月 平成 8年11月 平成12年 6月 平成15年 4月	外務省 入省 同省北米局安全保障課長 同省北米局北米第一課長 同省退官 沖縄担当内閣総理大臣補佐官 当社取締役 外交担当内閣総理大臣補佐官 <主要な兼職> (株)岡本アソシエイツ代表取締役 パシフィカ・ネオ・ベンチャーズ社代表社員	28
常勤監査役	-	守屋 凱充	昭和15年 3月19日生	昭和38年 4月 平成 2年 6月 平成 5年12月 平成 6年 2月 平成 7年 6月 平成 8年 5月 平成12年 6月	(株)三菱銀行入社 同社取締役 同社常務取締役 ダイヤモンド抵当証券(株) 取締役社長 日本信託銀行(株)常務取締役 同社専務取締役 当社常勤監査役	14
常勤監査役	-	榎原 邦泰	昭和20年 4月20日生	昭和44年 4月 平成 9年12月 平成10年 6月 平成10年11月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月	当社入社 社長室経営計画部長 経営企画室員 米国三菱マテリアル会社 取締役副社長 当社経理部長 執行役員、経理・財務統括室長 経理・財務部門長 常勤監査役	17
常勤監査役	-	本野 晃	昭和22年 9月25日生	昭和45年 4月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成12年12月 平成13年 6月 平成14年 1月 平成14年 6月	三菱鉱業(株)入社 関連部長 考查部長 経営監査部長 経営監査室長 アルミカンパニー プレジデント補佐 常勤監査役	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	-	中野 豊士	昭和10年12月16日生	昭和34年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月	三菱信託銀行(株)入社 同社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役	-
計						528

(注) 1 取締役岡本行夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役守屋凱充は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(執行役員の状況)

当社では経営機構改革の一環として執行役員制度を導入しており、次の25名が執行役員に就任しております。

常務執行役員	銅事業カンパニー プレジデント 経営戦略スタッフ	浅尾 晴彦
常務執行役員	先端製品戦略カンパニー プレジデント	大橋 耕三
常務執行役員	アルミ事業カンパニー プレジデント 経営戦略スタッフ	馬場 修一
常務執行役員	エネルギー・システム戦略カンパニー プレジデント	菅野 義彦
常務執行役員	セメント事業カンパニー プレジデント 経営戦略スタッフ	藤田 道夫
常務執行役員	経営企画室長、経営戦略スタッフ	矢尾 宏
常務執行役員	加工事業カンパニー プレジデント 営業・マーケティング企画室長、経営戦略スタッフ	本間 久義
常務執行役員	関連事業室長	清川 浩男
常務執行役員	総務部門長、経営戦略スタッフ 広報・シリコン事業関係担当	田口 洋一
執行役員	生産技術部門長兼生産技術企画室長 兼生産技術センター長、経営戦略スタッフ	大崎 敬三
執行役員	物流資材部門長兼物流資材統括室長 兼物流資材センター長、経営戦略スタッフ	青木 剛
執行役員	アルミ事業カンパニー バイスプレジデント 兼製造部長	斎藤 秀明
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント 兼事業構造改革室長	池田 末男
執行役員	経営監査室長 経営戦略スタッフ	松本 好男
執行役員	開発技術部門長兼開発技術企画室長 兼開発技術センター長、経営戦略スタッフ	望月 晃
執行役員	高性能材料事業部長	今尾 喜久義
執行役員	烟台三菱水泥有限公司副董事長	中川 靖博
執行役員	環境部門長兼環境センター長 経営戦略スタッフ	木下 千蔵
執行役員	先端製品戦略カンパニー バイスプレジデント	木村 悅治
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント 兼超硬製品事業部長	嶋田 文夫
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント 兼製鍊本部製鍊部長兼海外製鍊所プロジェクト室長	五十嵐 壽彦
執行役員	経理・財務部門長兼経理・財務統括室長 経営戦略スタッフ	兼本 宏志
執行役員	セメント事業カンパニー原燃料リサイクル部長	平塚 俊夫
執行役員	資源・環境・リサイクル事業室長	秋山 義夫
執行役員	貴金属事業部長	三木 真

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第77期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第78期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第77期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第78期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	6	49,851		19,450	
2 受取手形及び売掛金	6 9	192,954		183,931	
3 有価証券		3,000		17	
4 たな卸資産	6	158,610		146,807	
5 繰延税金資産		6,899		7,137	
6 その他	8	111,474		93,506	
7 貸倒引当金		3,700		2,823	
流動資産合計		519,090	32.9	448,027	31.1
固定資産					
1 有形固定資産	2 4 6				
(1) 建物及び構築物		189,445		184,696	
(2) 機械装置及び運搬具		254,896		234,457	
(3) 土地	7	240,599		243,224	
(4) 建設仮勘定		21,608		16,190	
(5) その他		14,150		13,136	
有形固定資産合計		720,700	45.8	691,704	48.1
2 無形固定資産	6				
(1) その他		21,056		19,358	
無形固定資産合計		21,056	1.3	19,358	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3 6	207,187		176,088	
(2) 長期貸付金		26,479		22,661	
(3) 長期前払費用		1,652		2,009	
(4) 繰延税金資産		47,635		56,046	
(5) その他	3 6	49,071		42,473	
(6) 投資損失引当金		1,301		1,393	
(7) 貸倒引当金		15,832		16,990	
投資その他の資産合計		314,891	20.0	280,895	19.5
固定資産合計		1,056,648	67.1	991,957	68.9
資産合計		1,575,739	100.0	1,439,984	100.0

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	9	123,738		113,250			
2 短期借入金	6	393,510		377,661			
3 一年以内償還予定社債		40,000		20,349			
4 コマーシャルペーパー		31,000		6,000			
5 未払法人税等		3,363		3,418			
6 繰延税金負債		182		68			
7 賞与引当金		11,743		9,538			
8 その他	8	152,218		144,573			
流動負債合計		755,757	48.0	674,859		46.9	
固定負債							
1 社債	6	124,799		104,449			
2 長期借入金	6	309,198		318,795			
3 退職給付引当金		33,233		38,295			
4 役員退職慰労引当金		2,525		2,304			
5 特別修繕引当金		556		781			
6 関係会社事業損失引当金		21,235		14,265			
7 廃棄物処理引当金		1,877		1,906			
8 繰延税金負債		16,157		14,872			
9 再評価に係る繰延税金負債	7	31,860		30,956			
10 連結調整勘定		2,783		3,129			
11 その他	6	27,843		25,708			
固定負債合計		572,071	36.3	555,466		38.6	
負債合計		1,327,828	84.3	1,230,326		85.5	
(少数株主持分)							
少数株主持分		41,498	2.6	35,276		2.4	

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資本の部)					
資本金		99,396	6.4	-	-
資本準備金		68,573	4.3	-	-
再評価差額金	7	167,969	10.7	-	-
欠損金		44,014	2.8	-	-
その他有価証券評価差額金		4,266	0.3	-	-
為替換算調整勘定		3,474	0.2	-	-
自己株式		2,195	0.1	-	-
子会社の所有する親会社株式		206,438	13.1	-	-
資本合計		24	0.0	-	-
		2	0.0	-	-
		206,412	13.1	-	-
資本金	10	-	-	99,396	6.9
資本剰余金		-	-	69,090	4.8
利益剰余金		-	-	32,789	2.3
土地再評価差額金	7	-	-	46,281	3.2
その他有価証券評価差額金		-	-	2,935	0.2
為替換算調整勘定		-	-	4,121	0.3
自己株式	11	-	-	540	0.0
資本合計		-	-	174,381	12.1
負債、少数株主持分及び資本合計		1,575,739	100.0	1,439,984	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高		1,046,807	100.0	964,726	100.0
売上原価		899,219	85.9	807,307	83.7
売上総利益		147,587	14.1	157,418	16.3
販売費及び一般管理費	1	136,715	13.1	122,988	12.7
営業利益	2	10,871	1.0	34,429	3.6
営業外収益					
1 受取利息		1,254		662	
2 受取配当金		998		1,366	
3 固定資産賃貸収益		1,391		6,816	
4 為替差益		817		-	
5 その他営業外収益		3,511	0.8	2,679	1.2
営業外費用					
1 支払利息		23,549		15,594	
2 持分法による投資損失		5,898		9,126	
3 固定資産賃貸費用		-		5,142	
4 その他営業外費用		8,491	3.6	5,698	3.7
経常利益又は経常損失		37,939		35,562	
( )					
特別利益		19,095	1.8	10,392	1.1
1 固定資産売却益	3	14,355		3,145	
2 投資有価証券売却益		1,369		4,956	
3 その他特別利益		1,289	1.6	3,592	1.2
特別損失					
1 建物評価減	5	29,461		-	
2 関係会社事業損失引当金繰入額		21,095		10,157	
3 退職給付費用		9,398		10,445	
4 貸倒引当金繰入額		6,462		1,573	
5 固定資産除売却損	4	4,802		3,789	
6 投資有価証券評価損		3,341		20,857	
7 たな卸資産評価減		2,242		-	
8 関係会社整理損		1,641		630	
9 投資有価証券売却損		1,576		1,894	
10 投資損失引当金繰入額		1,257		112	
11 その他特別損失		9,002	8.6	8,369	6.0
税金等調整前当期純損失		90,281		57,829	
法人税、住民税及び事業税		92,362	8.8	35,742	3.7
還付法人税等		8,104			
過年度法人税等戻入額		-		6,925	
法人税等調整額		700		478	
少数株主損失		31,317	2.3	-	
当期純損失		23,912		11,644	0.5
		7,132	0.7		5,197
		61,316	5.9		3,691
					0.4
					2.8
				26,853	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		59,941	-
連結剰余金増加高			
1 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		989	-
2 土地再評価差額金取崩 額		1,024	-
3 その他		216	-
連結剰余金減少高			
1 配当金		3,351	-
2 役員賞与 (内監査役賞与)		136	( - )
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		( 1 )	-
4 持分法適用関連会社増 加に伴う剰余金減少高		1,543	-
5 その他		57	-
当期純損失		32	-
欠損金期末残高		61,316	-
(資本剰余金の部)		4,266	-
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		-	68,573
資本剰余金増加高			
1 株式交換等による増加 高		-	548
資本剰余金減少高			
1 自己株式処分差損		-	31
資本剰余金期末残高		-	69,090
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
欠損金期首残高		-	4,266
利益剰余金増加高			
1 持分法適用関連会社減 少に伴う増加高		-	710
2 土地再評価差額金取崩 額		-	321
3 合併による増加高		-	259
4 連結子会社増加に伴う 増加高		-	2
利益剰余金減少高			
1 役員賞与		-	1,295
2 持分法適用関連会社減 少に伴う減少高		-	107
3 土地再評価差額金取崩 額		-	469
4 合併による減少高		-	2,198
5 連結子会社増加に伴う 減少高		-	150
6 当期純損失		-	27
7 その他		-	26,853
利益剰余金期末残高		-	10
			29,818
			32,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		92,362	35,742
2 減価償却費		78,711	54,326
3 貸倒引当金の増加額又は減少額		4,320	1,558
4 退職給付引当金、役員退職慰労引当金の増加額又は減少額		3,179	5,049
5 投資損失引当金の増加額又は減少額		1,343	91
6 関係会社事業損失引当金の増加額又は減少額		21,235	11,253
7 受取利息及び受取配当金		2,252	2,029
8 支払利息		23,549	15,594
9 建物評価減		29,461	-
10 固定資産除売却損		4,802	3,789
11 固定資産売却益		14,355	3,145
12 有価証券売却益		1,369	4,956
13 有価証券評価損、売却損		4,918	22,751
14 売上債権の増加額又は減少額		31,963	8,443
15 たな卸資産の増加額又は減少額		13,216	10,016
16 その他流動資産の増加額又は減少額		18,126	588
17 仕入債務の増加額又は減少額		34,346	9,114
18 未払費用の増加額又は減少額		3,714	6,557
19 その他流動負債の増加額又は減少額		10,256	1,418
20 その他固定負債の増加額又は減少額		2,407	821
21 持分法による投資損失		5,898	9,126
22 その他		6,937	2,405
小計		72,988	78,042
23 利息及び配当金の受取額		5,928	4,927
24 利息の支払額		23,805	16,426
25 法人税等の支払額		13,037	6,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,073	59,716

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		14,587	21,469
2 有価証券の売却による収入		4,336	10,293
3 貸付けによる支出		18,628	9,453
4 貸付金の回収による収入		3,455	33,535
5 連結範囲の変更を伴う連結子会社の合併による減少		7,743	-
6 有形固定資産の取得による支出		77,976	39,864
7 有形固定資産の売却による収入		20,586	8,551
8 無形固定資産の取得による支出		1,646	2,339
9 消滅条件付為替予約の解約による支出		2,711	-
10 その他		7,934	10,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		102,848	31,109
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額		43,520	22,669
2 長期借入れによる収入		137,176	108,230
3 長期借入金の返済による支出		78,880	81,508
4 コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額		11,000	25,000
5 社債の償還による支出		45,000	40,000
6 社債の発行による収入		30,000	-
7 配当金の支払額		3,351	-
8 自己株式の取得による支出		23	158
9 少数株主への配当金の支払額		355	491
10 少数株主からの株式払込による収入		308	264
11 その他		-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,394	61,343
現金及び現金同等物に係る換算差額		717	882
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		34,337	33,619
現金及び現金同等物の期首残高		16,594	52,152
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		1,220	89
合併に伴う現金及び現金同等物の影響額		-	303
現金及び現金同等物の期末残高		52,152	18,926

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 114社 連結子会社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているとおりであります。 なお、前年度まで非連結子会社であったMMLPホールディングス、MMCネザーランズ社、MMCエレクトロニクスタイルンド社、MMCエレクトロニクスマレーシア社、MCCターミナル社、カルシティコンクリート社、ハワイアンペラワロック社の計8社を重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。また、烟台三菱水泥有限公司は増資引受により持分法適用関連会社から連結子会社になりました。 菱光産業株は三光マテリアル株を平成13年4月1日付で吸収合併し、住友金属工業株とのシリコン事業統合により三菱マテリアルシリコン株・サムコオレゴン社（旧米国三菱シリコン社）・サムコインドネシア社（旧エムシルインドネシア社）とジャパンスーパークォーツ株（旧三菱マテリアルクォーツ株）の計4社が平成14年2月1日付で除外されました。また、鶴巣建材株、リョウコウ、エム・ケイ・ファイナンス株、サイベックナノテクノロジーズ社は清算を結了しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社はMMCツールズ・タイランド社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 110社 連結子会社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているとおりであります。 なお、前年度まで非連結子会社であったMMCツールズ・タイランド社とエムエムシーツーリング株は、重要性が増加したため連結の範囲に含めることとしました。また、株トーケムプロダクツ、中央精工株、株ウイッティシステムは清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。 マテリアル燃料株は平成14年9月1日付で三菱マテリアルエネルギー株に、株エムエーインフォメーションサービス、菱進産業株は平成14年10月1日付で株エムエーエンジニアリングに、それぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、株エムエーエンジニアリングは株エムエーアドバンスに、株テクノ大手は三菱マテリアルテクノ株に社名を変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 24社 主要な会社名 宇部三菱セメント株、第一電工株、東京鋪装工業株、日本アエロジル株、(株)ピー・エス、三菱建設株、三菱伸銅株、三菱電線工業株 なお、ハリウッドグラベル社、三菱住友シリコン株は重要性が増加したため、また、住友金属工業株とのシリコン事業統合によりサムコオレゴン社、サムコインドネシア社は連結子会社から持分法適用関連会社となり、サムコフェニックス社は新たに持分法適用関連会社となりました。石菱産業株は株式を全て売却し、エス・エフ・シー株は清算を結了しております。烟台三菱水泥有限公司は増資引受により持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント株であります。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 19社 主要な会社名 宇部三菱セメント株、東京鋪装工業株、日本アエロジル株、(株)ピー・エス、三菱、三菱伸銅株、三菱住友シリコン株、三菱電線工業株 なお、第一電工株は合併により消滅したため、持分法適用関連会社から除外されました。第一電工インドネシア社は持分を全て売却したため、また、ジェコ株、ジャパン・エスコンディーダ・ファイナンス株は持分を一部売却したため、持分法適用関連会社から除外されました。(株)ピー・エスは株(株)ピー・エスに社名を変更しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント株であります。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(二) 連結調整勘定相当額の処理 持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>三菱住友シリコン㈱に係る連結調整勘定相当額の処理について</p> <p>平成14年2月1日に、当社グループと住友金属工業㈱グループの半導体用シリコンウエハー及び関連事業を、持分法適用関連会社である三菱住友シリコン㈱に事業統合しました。この事業統合に関する会計処理は、持分法の適用上、前連結会計年度末における取引とみなして行っております。</p> <p>同社は、この事業統合により発生した営業権全額を、同社の個別財務諸表上、一括償却処理しております。</p> <p>三菱住友シリコン㈱に係る連結調整勘定相当額の算定にあたっては、事業統合時において、当該営業権を全額一括償却したものとみなして算出した純資産額を基礎にしております。</p> <p>当該連結調整勘定相当額は主として将来の超過収益力の評価によるものであるため、その効果の発現する20年間で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は31社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってあります。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日</p> <p>インドネシア・カパー・スマルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社、ハイセイ・ミネラルズ社外27社</p>	<p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は32社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってあります。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日</p> <p>インドネシア・カパー・スマルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社、ハイセイ・ミネラルズ社外28社</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(持分法を適用しているものを除く)</p> <p>その他有価証券</p> <p>a ) 時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b ) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製錬地金資産は先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、他の主要な資産は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>有形固定資産（坑道、鉱業用地及び原料地を除く）については定率法及び定額法、坑道、鉱業用地、原料地及び鉱業権については生産高比例法、他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a ) 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>b ) 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>3 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については退職給付信託設定後の残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務（8,154百万円）については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 投資損失引当金 同左</p> <p>3 賞与引当金 同左</p> <p>4 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>5 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>6 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>7 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。</p> <p>8 廃棄物処理引当金 廃棄物処理の支出に備えるため、廃棄物の処理費用を見積り計上したものであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 特別修繕引当金 同左</p> <p>7 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>8 廃棄物処理引当金 同左</p> <p>同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法		
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ、金利オプションについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</li> <li>・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引、金利オプション取引を実施しております。</li> </ul> <p>3 ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュフローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</li> <li>・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</li> </ul> <p>3 ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分項目等について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>1 賃貸用不動産に係る賃貸収入等の会計処理方法の変更</p> <p>従来、当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益の「固定資産賃貸収益」及び営業外費用の「固定資産賃貸費用」に計上する方法に変更しております。この変更は、前連結会計年度において当社の不動産賃貸事業からの撤退及び、同事業の連結子会社への集約を意思決定したことにより、当該事業が当社の主たる事業ではなくなったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は4,200百万円、売上原価は3,271百万円減少し、売上総利益及び営業利益は929百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。この変更がセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載されております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来、賃貸用不動産以外の固定資産賃貸において、営業外収益の「固定資産賃貸収益」に純額で計上していた固定資産賃貸収益及びこれに対応する費用は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に占める割合が大きくなつたため、当連結会計年度より、営業外収益の「固定資産賃貸収益」及び営業外費用の「固定資産賃貸費用」に純額で計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業外収益及び営業外費用は、それぞれ1,316百万円増加しております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 関係会社事業損失引当金</p> <p>従来、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等及び関係会社に対する貸付金等について、必要額を投資損失引当金として負債の部に計上しておりましたが、日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成13年7月3日最終改正）、並びに日本公認会計士協会 監査委員会報告第71号「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」（平成13年4月17日）により関係会社株式の評価に係る会計処理が明確化されたことに伴い、関係会社株式等に対する投資損失見込額は投資損失引当金として資産の控除項目として、関係会社貸付金等債権に対する損失見込額は貸倒引当金として、また株式等の出資金額及び債権額を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を関係会社事業損失引当金として処理する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において変更後 の方法によった場合には、貸倒引当金が473百万円増加し、投資損失引当金（資産の控除項目）が678百万円、関係会社事業損失引当金が1,492百万円それぞれ計上され、投資損失引当金（負債の部）は2,645百万円減少します。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1 受取手形割引高	8,744百万円	1 受取手形割引高	8,140百万円
受取手形裏書譲渡高	2,321	受取手形裏書譲渡高	140
債権流動化による遡及義務	3,747	債権流動化による遡及義務	4,185
2 有形固定資産の減価償却累計額	898,052百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	925,827百万円
3 非連結子会社及び関連会社項目		3 非連結子会社及び関連会社項目	
投資有価証券(株式)	119,955百万円	投資有価証券(株式)	106,836百万円
その他(投資その他の資産) (出資金)	807百万円	その他(投資その他の資産) (出資金)	830百万円
4 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は 410百万円であります。		4 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は 835百万円であります。	
5 偶発債務		5 偶発債務	
連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入 等の保証を行っております。		連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入 等の保証を行っております。	
被保証者		被保証者	
三菱住友シリコン㈱(注1)	84,208	三菱住友シリコン㈱(注1)	115,802
サムコオレゴン社(注1)	32,816	サムコオレゴン社(注1)	13,436
エヌエムセメント㈱	4,116	住友電工ウインテック㈱(注2)	6,751
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	3,772	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	3,403
ティネオリンピア㈱(注2)	1,768	エヌエムセメント㈱	3,130
ジャパン・エスコンディーダ・ファ イナンス㈱	1,507	サムコインドネシア社(注1)	1,506
サムコインドネシア社(注1)	1,180	ダイヤメット・クラン・マレーシア 社	1,059
ダイヤメット・クラン・マレーシア 社	1,175	下川鉱業㈱	755
日本アマゾンアルミニウム㈱	1,048	日本アマゾンアルミニウム㈱	708
苅田エコプラント㈱	759	苅田エコプラント㈱	695
従業員	6,198	従業員	5,812
その他(48社)	6,397	その他(40社)	5,315
計 (内、実質保証額)	144,950 (119,978)	計 (内、実質保証額)	158,376 (120,760)
(注1)三菱住友シリコン㈱グループに対する当社 グループの債務保証額は118,204百万円 (三菱住友シリコン㈱84,208百万円、サム コオレゴン社32,816百万円、サムコイン ドネシア社1,180百万円)でありますが、共 同出資者との覚書により三菱住友シリコン ㈱グループ全体の借入金等について、当社 グループの実質的な保証額は94,117百万円 であります。		(注1)三菱住友シリコン㈱グループに対する当社 グループの債務保証額は130,745百万円 (三菱住友シリコン㈱115,802百万円、サ ムコオレゴン社13,436百万円、サムコイン ドネシア社1,506百万円)でありますが、 共同出資者との覚書により三菱住友シリコン ㈱グループ全体の借入金等について、当 社グループの実質的な保証額は98,530百万 円であります。	

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																								
<p>(注2) 共同保証を含んでおり、当社グループの持分は884百万円であります。</p> <p>この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; padding: 5px;">被保証者</th><th style="text-align: center; padding: 5px;">保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">宇部三菱セメント株</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">10,000</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第一電工株</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">2,840</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">秋田製鍊株</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">1</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><b>計</b></td><td style="padding: 5px; text-align: right;"><b>12,841</b></td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント株	10,000	第一電工株	2,840	秋田製鍊株	1	<b>計</b>	<b>12,841</b>	<p>(注2) 共同保証を含んでおり、当社グループの持分は1,350百万円であります。</p> <p>この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; padding: 5px;">被保証者</th><th style="text-align: center; padding: 5px;">保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">宇部三菱セメント株</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">9,229</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">住友電工ワインテック株(注3)</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">1,047</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">その他(6社)</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">1,106</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><b>計</b> (内、実質保証額)</td><td style="padding: 5px; text-align: right;"><b>11,383</b> (10,545)</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント株	9,229	住友電工ワインテック株(注3)	1,047	その他(6社)	1,106	<b>計</b> (内、実質保証額)	<b>11,383</b> (10,545)																																				
被保証者	保証金額 (百万円)																																																								
宇部三菱セメント株	10,000																																																								
第一電工株	2,840																																																								
秋田製鍊株	1																																																								
<b>計</b>	<b>12,841</b>																																																								
被保証者	保証金額 (百万円)																																																								
宇部三菱セメント株	9,229																																																								
住友電工ワインテック株(注3)	1,047																																																								
その他(6社)	1,106																																																								
<b>計</b> (内、実質保証額)	<b>11,383</b> (10,545)																																																								
<p>この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れてあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; padding: 5px;">被保証者</th><th style="text-align: center; padding: 5px;">保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">(株)不二トッコン</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">400</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	400	<p>(注3) 共同保証を含んでおり、当社グループの持分は209百万円であります。</p> <p>この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れてあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; padding: 5px;">被保証者</th><th style="text-align: center; padding: 5px;">保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">(株)不二トッコン</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">380</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	380																																																
被保証者	保証金額 (百万円)																																																								
(株)不二トッコン	400																																																								
被保証者	保証金額 (百万円)																																																								
(株)不二トッコン	380																																																								
<p><b>6 担保資産</b></p> <p>担保に供している資産の額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">現金及び預金</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">5,317百万円</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">受取手形及び売掛金</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">6,851</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">たな卸資産</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">10,021</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">有形固定資産(注1)</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">192,361</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">無形固定資産(注1)</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">935</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">投資有価証券</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">3,625</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">その他</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">365</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><b>合計</b></td><td style="padding: 5px; text-align: right;"><b>219,478</b></td></tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">短期借入金(注1)</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">20,390百万円</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">長期借入金(注1)</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">87,529</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(内1年以内返済予定)</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">16,194)</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">社債</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">190</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">その他債務</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">397</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><b>合計</b></td><td style="padding: 5px; text-align: right;"><b>108,507</b></td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金	5,317百万円	受取手形及び売掛金	6,851	たな卸資産	10,021	有形固定資産(注1)	192,361	無形固定資産(注1)	935	投資有価証券	3,625	その他	365	<b>合計</b>	<b>219,478</b>	短期借入金(注1)	20,390百万円	長期借入金(注1)	87,529	(内1年以内返済予定)	16,194)	社債	190	その他債務	397	<b>合計</b>	<b>108,507</b>	<p><b>6 担保資産</b></p> <p>担保に供している資産の額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">現金及び預金</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">3,950百万円</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">受取手形及び売掛金</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">6,893</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">たな卸資産</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">9,941</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">有形固定資産(注1)</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">170,063</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">無形固定資産(注1)</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">360</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">投資有価証券</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">3,109</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">その他</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">387</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><b>合計</b></td><td style="padding: 5px; text-align: right;"><b>194,706</b></td></tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">短期借入金(注1)</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">22,279百万円</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">長期借入金(注1)</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">66,518</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(内1年以内返済予定)</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">11,928)</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">社債</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">190</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">その他債務</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">1,902</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><b>合計</b></td><td style="padding: 5px; text-align: right;"><b>90,890</b></td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金	3,950百万円	受取手形及び売掛金	6,893	たな卸資産	9,941	有形固定資産(注1)	170,063	無形固定資産(注1)	360	投資有価証券	3,109	その他	387	<b>合計</b>	<b>194,706</b>	短期借入金(注1)	22,279百万円	長期借入金(注1)	66,518	(内1年以内返済予定)	11,928)	社債	190	その他債務	1,902	<b>合計</b>	<b>90,890</b>
現金及び預金	5,317百万円																																																								
受取手形及び売掛金	6,851																																																								
たな卸資産	10,021																																																								
有形固定資産(注1)	192,361																																																								
無形固定資産(注1)	935																																																								
投資有価証券	3,625																																																								
その他	365																																																								
<b>合計</b>	<b>219,478</b>																																																								
短期借入金(注1)	20,390百万円																																																								
長期借入金(注1)	87,529																																																								
(内1年以内返済予定)	16,194)																																																								
社債	190																																																								
その他債務	397																																																								
<b>合計</b>	<b>108,507</b>																																																								
現金及び預金	3,950百万円																																																								
受取手形及び売掛金	6,893																																																								
たな卸資産	9,941																																																								
有形固定資産(注1)	170,063																																																								
無形固定資産(注1)	360																																																								
投資有価証券	3,109																																																								
その他	387																																																								
<b>合計</b>	<b>194,706</b>																																																								
短期借入金(注1)	22,279百万円																																																								
長期借入金(注1)	66,518																																																								
(内1年以内返済予定)	11,928)																																																								
社債	190																																																								
その他債務	1,902																																																								
<b>合計</b>	<b>90,890</b>																																																								

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(注1)財団抵当に供しているもの	(注1)財団抵当に供しているもの
資産名	資産名
建物及び構築物 13,968百万円	建物及び構築物 12,441百万円
機械装置及び運搬具 30,069	機械装置及び運搬具 27,870
土地 49,281	土地 46,693
その他有形固定資産 935	その他有形固定資産 864
その他無形固定資産 32	その他無形固定資産 32
合計 94,287	合計 87,902
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 3,373百万円	短期借入金 7,742百万円
長期借入金 19,119	長期借入金 17,996
(内1年以内返済予定 4,228)	(内1年以内返済予定 8,425)
合計 22,493	合計 25,738
7 当社及び連結子会社3社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。	7 当社及び連結子会社3社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。
当社	当社
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額 88,617百万円	
再評価後の帳簿価額 153,174百万円	
連結子会社3社	連結子会社3社
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,475百万円	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,298百万円
8 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)による預り金地金残高(負債)60,051百万円、及びその運用による貸付け金地金残高(資産)49,939百万円が含まれております。	8 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)による預り金地金残高(負債)61,287百万円、及びその運用による貸付け金地金残高(資産)50,219百万円が含まれております。

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)				
<p>9 連結会計年度末満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。従つて、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right; width: 70%;">4,784百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,381</td> </tr> </table>	受取手形	4,784百万円	支払手形	5,381	<p>9</p> <p>10 当社の発行済株式総数は、普通株式1,134,053,663株であります。</p> <p>11 連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,521,800株であります。</p>
受取手形	4,784百万円				
支払手形	5,381				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right; width: 70%;">27,558百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,032</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,817</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,569</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">29,178</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,938</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">15,404</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、15,404百万円であります。</p> <p>3 土地の売却益13,877百万円が主なものであります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right; width: 70%;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,802</b></td> </tr> </table> <p>5 当社における不動産賃貸事業からの撤退方針に基づき、譲渡の意思決定をした賃貸事業用不動産につき第三者不動産鑑定による時価評価相当額まで評価減を行ったものであります。</p>	運賃諸掛	27,558百万円	減価償却費	5,032	退職給付費用	3,817	役員退職慰労引当金繰入額	519	賞与引当金繰入額	8,569	給与手当	29,178	賃借料	7,938	研究開発費	15,404	建物	1,381百万円	構築物	416	機械及び装置	1,879	工具器具備品	618	土地	411	その他	95	<b>計</b>	<b>4,802</b>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">運賃諸掛け</td> <td style="text-align: right; width: 70%;">22,272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,498</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,545</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">25,425</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,783</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,608</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,608百万円であります。</p> <p>3 土地の売却益2,908百万円が主なものであります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right; width: 70%;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,684</b></td> </tr> </table> <p>固定資産売却損1,105百万円のうち、主なものは土地に係るものであります。</p> <p>5</p>	運賃諸掛け	22,272百万円	減価償却費	2,998	退職給付費用	5,498	役員退職慰労引当金繰入額	585	賞与引当金繰入額	6,545	給与手当	25,425	賃借料	6,783	研究開発費	11,608	固定資産除却損		建物	451百万円	構築物	186	機械及び装置	1,238	工具器具備品	250	その他	558	<b>計</b>	<b>2,684</b>
運賃諸掛	27,558百万円																																																												
減価償却費	5,032																																																												
退職給付費用	3,817																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	519																																																												
賞与引当金繰入額	8,569																																																												
給与手当	29,178																																																												
賃借料	7,938																																																												
研究開発費	15,404																																																												
建物	1,381百万円																																																												
構築物	416																																																												
機械及び装置	1,879																																																												
工具器具備品	618																																																												
土地	411																																																												
その他	95																																																												
<b>計</b>	<b>4,802</b>																																																												
運賃諸掛け	22,272百万円																																																												
減価償却費	2,998																																																												
退職給付費用	5,498																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	585																																																												
賞与引当金繰入額	6,545																																																												
給与手当	25,425																																																												
賃借料	6,783																																																												
研究開発費	11,608																																																												
固定資産除却損																																																													
建物	451百万円																																																												
構築物	186																																																												
機械及び装置	1,238																																																												
工具器具備品	250																																																												
その他	558																																																												
<b>計</b>	<b>2,684</b>																																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成14年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 49,851百万円	現金及び預金勘定 19,450百万円
有価証券勘定 (コマーシャルペーパー) 3,000 "	預入期間が3か月を超える定期預金 524 "
計 52,851百万円	現金及び現金同等物 18,926百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 699 "	
現金及び現金同等物 52,152百万円	
2 持分法適用会社との合併により、連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳及び増加した投資有価証券の額は次のとおりであります。	
流動資産 59,448百万円	
固定資産 144,252 "	
資産合計 203,700 "	
流動負債 103,823 "	
固定負債 44,233 "	
負債合計 148,056 "	
増加した投資有価証券 52,934百万円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)						
機械装置及び 運搬具	10,427	4,781	5,646	機械装置及び 運搬具	8,801	4,201	4,599						
工具器具及び 備品	6,927	4,181	2,745	工具器具及び 備品	6,782	4,100	2,682						
その他	1,524	844	680	その他	1,348	685	662						
合計	18,879	9,807	9,072	合計	16,932	8,987	7,944						
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額									
1年以内	2,937百万円			1年以内	2,753百万円								
1年超	6,134			1年超	5,191								
合計	9,072			合計	7,944								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算出しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算出しております。									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額									
支払リース料	3,118百万円			支払リース料	3,124百万円								
減価償却費相当額	3,118			減価償却費相当額	3,124								
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左									
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引									
未経過リース料				未経過リース料									
1年以内	1,718百万円			1年以内	1,871百万円								
1年超	9,726			1年超	9,156								
合計	11,444			合計	11,027								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価のある有価証券(平成14年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの

連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1	2	1

時価が連結貸借対照表計上額を超えていないもの

連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
3,000	3,000	-

(2)その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,895	29,341	9,446
債券	-	-	-
合計	19,895	29,341	9,446

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	54,653	41,348	13,304
債券	0	0	-
その他	-	-	-
合計	54,654	41,349	13,304

2 時価評価されていない有価証券(平成14年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
国債・地方債	50
その他	12
合計	62

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,332
社債	28
その他	118
合計	16,480

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成14年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券					
国債・地方債等	0	-	-	-	0
社債	1	27	-	-	28
その他	-	7	-	1	8
満期保有目的の債券					
国債・地方債等	-	50	-	-	50
社債	-	1	12	-	13
その他	3,000	-	-	-	3,000
合計	3,002	85	12	1	3,100

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,057	1,105	1,199

当連結会計年度

1 時価のある有価証券（平成15年3月31日現在）

(1)満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えていないもの

連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
12	12	-

(2)その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	10,656	13,980	3,324
債券	20	20	0
合計	10,676	14,000	3,324

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	41,571	35,576	5,994
その他	6	4	1
合計	41,578	35,581	5,996

2 時価評価されていない有価証券（平成15年3月31日現在）

(1)満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
国債・地方債	50
社債	7
合計	57

(2)その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	19,444
社債	27
その他	143
合計	19,615

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成15年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券					
国債・地方債等	-	5	-	-	5
社債	5	36	-	-	42
その他	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券					
国債・地方債等	-	50	-	-	50
社債	12	7	-	-	19
その他	-	-	-	-	-
合計	17	99	-	-	116

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,110	1,280	680

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 取引の内容  当社及び連結子会社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利関連では、金利スワップ取引、金利オプション取引、商品関連では、非鉄金属の先渡取引であり、その大半は当社で利用しているものであります。	(1) 取引の内容  当社及び連結子会社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、商品関連では、非鉄金属の先渡取引であり、その大半は当社で利用しているものであります。
(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的  当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用する他、鉱石代の概算払いの為替変動リスクを回避するためにも為替予約取引を利用してあります。  また、当社の非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用している他、将来、販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用してあります。  当社の金利スワップ取引は、借入金並びに社債の元本の範囲内で、金利情勢に応じて、資金調達コストの軽減を目的として利用しております。  当社の連結子会社で利用している取引は、外貨建債権債務の為替レートの変動リスク回避を目的とする為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスク回避を目的とする商品先渡取引が主体であります。  尚、デリバティブ取引のうちヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を行っております。	(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的  同左
(ヘッジ会計の方法)  繰延ヘッジ処理によってあります。  また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。  なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	(ヘッジ会計の方法)  同左

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。</li> <li>・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</li> <li>・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引、金利オプション取引を実施しております。</li> </ul> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュフローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>また、金融子会社で運用を目的に利用しております為替予約取引、金利スワップ取引等については、平成13年4月に解約済みであります。</p>	<p>(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。</li> <li>・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</li> <li>・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</li> </ul> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社にて実施するデリバティブ取引の契約先はいずれも、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、経理・財務統括室並びに各部署にて、金利スワップ取引は経理・財務統括室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む中間期末）に、財務リスク取引管理室に報告することとしております。</p> <p>デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内で取引を利用してあります。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>為替予約取引の内、外貨建債権債務等に為替予約が付されているものについては、当該外貨建債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されていることから、開示の対象から除いてあります。次の「2 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p> <p>また、為替売予約取引の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。また、為替買予約の内、主たるものは、アルミ原料代の為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p> <p>商品先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建								
	米ドル	14,678	-	14,852	173	20,754	-	20,741	12
	その他	876	-	901	24	942	-	954	12
	買建								
	米ドル	6,998	1,591	8,628	1,630	4,370	1,199	5,056	685
	その他	-	-	-	-	339	-	386	46
	合計	-	-	-	1,431	-	-	-	733

- 注) 1 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
- 3 為替予約の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。
- 注) 1 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
- 3 為替予約の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	3,500	3,500	264	264	3,500	-	133	133
	支払固定・受取変動	64,290	63,754	972	972	78,954	46,562	1,031	1,031
合計		-	-	-	707	-	-	-	898

- (注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
- 2 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。
- (注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
- 2 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡								
	売建	31,833	-	32,780	947	25,585	-	26,410	825
	買建	20,890	-	21,400	510	30,670	2,718	30,424	245
合計		-	-	-	437	-	-	-	1,070

- (注) 1 期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。また、商品先物取引のうち当初から現物を受け渡すことが明らかなものについてはオフバランスしております。
- (注) 1 期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。また、商品先物取引のうち当初から現物を受け渡すことが明らかなものについてはオフバランスしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(イ) 退職給付債務額	154,320百万円
(口) 年金資産	61,062
(ハ) 未積立退職給付債務(イ+口)	93,258
(二) 会計基準変更時差異の未処理額	31,034
(ホ) 未認識数理計算上の差異	34,957
(ヘ) 未認識過去勤務債務	5,943
(ト) 連結貸借対照表計上純額(ハ+二+ホ+ヘ)	33,210
(チ) 前払年金費用	23
(リ) 退職給付引当金(ト-チ)	33,233

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め11社であります。  
その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(イ) 勤務費用 (注) 1	7,559百万円
(口) 利息費用	4,708
(ハ) 期待運用収益	2,193
(二) 会計基準変更時差異の費用処理額	11,029
(ホ) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	2,226
(ヘ) 過去勤務債務の費用処理額	1,626
(ト) 退職給付費用(イ+口+ハ+二+ホ+ヘ)	21,704

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(口) 割引率	主として2.5%
(ハ) 期待運用収益率	主として3.5%
(二) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
(ヘ) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けてあります。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けてあります。

2 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

(イ) 退職給付債務額	150,671百万円
(ロ) 年金資産	54,378
(ハ) 未積立退職給付債務（イ+ロ）	96,293
(ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	18,922
(ホ) 未認識数理計算上の差異	43,391
(ヘ) 未認識過去勤務債務	4,288
(ト) 連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	38,268
(チ) 前払年金費用	27
(リ) 退職給付引当金（ト - チ）	38,295

（注） 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め14社であります。

その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(イ) 勤務費用（注）1	8,509百万円
(ロ) 利息費用	3,860
(ハ) 期待運用収益	1,474
(ニ) 会計基準変更時差異の費用処理額	10,753
(ホ) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,838
(ヘ) 過去勤務債務の費用処理額	1,552
(ト) 割増退職金等	1,243
(チ) 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	25,178

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「（イ）勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ) 割引率	主として2.5%
(ハ) 期待運用収益率	主として2.5%
(ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
(ヘ) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 43,910百万円	繰越欠損金 37,483百万円
未実現利益 14,257	投資有価証券等評価損損金不算入額 14,430
建物評価減損金不算入額 12,388	未実現利益 12,987
退職給付引当金損金算入限度超過額 9,200	退職給付引当金損金算入限度超過額 12,533
投資有価証券等評価損損金不算入額 5,603	建物評価減損金不算入額 11,508
関係会社事業損失引当金損金不算入額 4,784	関係会社事業損失引当金 5,750
その他有価証券評価差額金 3,521	損金不算入額
賞与引当金損金算入限度超過額 3,243	連結子会社への投資にかかる将来減算一時差異 5,172
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,515	賞与引当金損金算入限度超過額 3,280
未収利息益金算入額 2,301	その他有価証券評価差額金 3,039
役員退職慰労引当金損金不算入額 1,125	役員退職慰労引当金損金不算入額 930
投資損失引当金損金不算入額 547	貸倒引当金損金算入限度超過額 791
その他 7,926	投資損失引当金損金不算入額 564
繰延税金資産小計 111,325	未収利息益金算入額 257
評価性引当額 20,252	その他 6,797
繰延税金資産合計 91,072	繰延税金資産小計 115,528
(繰延税金負債)	評価性引当額 19,490
固定資産圧縮積立金 24,357	繰延税金資産合計 96,037
全面時価評価法による評価差額 10,934	(繰延税金負債)
固定資産加速度償却 7,409	固定資産圧縮積立金 24,332
固定資産圧縮特別勘定積立金 3,112	全面時価評価法による評価差額 10,821
海外投資等損失積立金 1,475	固定資産加速度償却 8,015
探鉱積立金 815	海外投資等損失積立金 1,300
特別償却準備金 20	探鉱積立金 823
その他 4,751	固定資産圧縮特別勘定積立金 40
繰延税金負債合計 52,877	特別償却準備金 15
繰延税金資産の純額 38,194	その他 2,446
(再評価に係る繰延税金負債)	繰延税金負債合計 47,795
再評価に係る繰延税金負債 31,860	繰延税金資産の純額 48,242
	(再評価に係る繰延税金負債)
	再評価に係る繰延税金負債 30,956
	2 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれる将来加算減算一時差異等に係るものに限る)に使用した法定実効税率は、42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産が1,073百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が992百万円増加、その他有価証券評価差額金が81百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,138百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)							
	金属製鍊 (百万円)	セメント 製品 (百万円)	金属加工 製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	258,924	168,414	329,240	110,005	180,223	1,046,807		1,046,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,108	513	17,657	3,306	43,568	90,155	90,155	-
計	284,033	168,927	346,897	113,311	223,791	1,136,962	90,155	1,046,807
営業費用	279,821	153,706	333,326	133,370	217,707	1,117,932	81,996	1,035,935
営業利益又は営業 損失( )	4,212	15,220	13,571	20,058	6,084	19,030	8,158	10,871
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	285,375	284,130	439,217	148,975	239,647	1,397,345	178,393	1,575,739
減価償却費	10,541	10,845	21,402	26,806	7,063	76,658	2,053	78,711
資本的支出	6,513	6,501	23,068	20,654	4,549	61,288	4,920	66,208

(注) 1 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 金属製鍊 金、銀、銅、亜鉛、錫製品
  - (2) セメント製品 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
  - (3) 金属加工製品 粉末冶金、特殊合金、産業機械、アルミ缶、銅加工製品
  - (4) 電子材料製品 先端製品、シリコン
  - (5) その他 地球環境・エネルギー関連製品、不動産
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかる費用等の配賦不能営業費用の金額は9,434百万円であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は191,285百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係わる資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 4 当連結会計年度において、平成13年4月1日付で菱光産業(株)は三光マテリアル(株)を吸収合併しております。この結果、「セメント製品」の売上高、営業費用、営業利益はそれぞれ17,536百万円、17,484百万円、52百万円減少し、「その他」の売上高、営業費用、営業利益はそれぞれ同額増加しております。なお、この変更が資産、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。
- 5 連結損益計算書注記 5における建物評価減29,461百万円は、資産のうち「その他」に係るものであります。
- 6 連結貸借対照表注記 7に記載のとおり、当連結会計年度において土地の再評価を実施しております。これに伴い、「金属製鍊」について8,583百万円、「セメント製品」について37,056百万円、「金属加工製品」について12,405百万円、「消去又は全社」について8,871百万円それぞれ資産が増加し、「電子材料製品」について16百万円、「その他」について2,343百万円それぞれ資産が減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	金属製鍊 (百万円)	セメント 製品 (百万円)	金属加工 製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	229,994	159,209	325,040	64,261	186,220	964,726		964,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,979	701	14,612	1,275	30,709	80,278	80,278	-
計	262,973	159,911	339,652	65,536	216,929	1,045,004	80,278	964,726
営業費用	258,115	145,238	320,108	65,065	214,091	1,002,619	72,322	930,296
営業利益	4,857	14,673	19,544	471	2,837	42,384	7,955	34,429
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	266,965	273,323	424,171	130,656	179,012	1,274,129	165,855	1,439,984
減価償却費	9,563	10,308	21,417	5,478	4,453	51,221	3,105	54,326
資本的支出	4,868	4,726	14,945	2,631	8,759	35,931	6,296	42,227

(注) 1 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 金属製鍊 金、銀、銅、亜鉛、錫製品
  - (2) セメント製品 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
  - (3) 金属加工製品 粉末冶金、特殊合金、アルミ缶、銅加工製品
  - (4) 電子材料製品 先端製品、シリコン
  - (5) その他 地球環境・エネルギー関連製品、不動産
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかる費用等の配賦不能営業費用の金額は9,448百万円であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は191,520百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来売上高及び売上原価に計上していた当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用を、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「その他」の売上高、営業費用、営業利益は、それぞれ4,200百万円、3,271百万円、929百万円減少しております。  
また、この変更に伴い、当社の不動産賃貸事業に属する資産を「その他」から「消去又は全社」に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「その他」の資産は43,412百万円減少し、「消去又は全社」の資産は同額増加するとともに、「その他」の減価償却費は1,154百万円減少し、「消去又は全社」の減価償却費は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	872,977	79,585	8,669	83,092	2,482	1,046,807		1,046,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,352	3,281	2	26,748	-	75,385	75,385	-
計	918,330	82,866	8,671	109,840	2,482	1,122,192	75,385	1,046,807
営業費用	890,669	93,126	8,680	108,641	1,943	1,103,060	67,125	1,035,935
営業利益又は営業損失( )	27,660	10,259	8	1,199	539	19,131	8,260	10,871
資産	1,219,626	102,665	21,757	125,592	3,061	1,472,703	103,035	1,575,739

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ..... ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ
- (2) アジア ..... インドネシア、マレーシア、シンガポール、台湾、香港、タイ
- (3) その他 ..... オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかる費用等の配賦不能営業費用の金額は9,434百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は191,285百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5 連結損益計算書注記 5における建物評価減29,461百万円は、資産のうち「日本」に係るものであります。

6 連結貸借対照表注記 7に記載のとおり、当連結会計年度において土地の再評価を実施しております。これに伴い、「日本」において55,685百万円、「消去又は全社」において8,871百万円それぞれ資産が増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	822,763	54,185	10,405	75,098	2,272	964,726		964,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,202	712	6	20,959	-	71,867	71,867	-
計	872,965	54,897	10,399	96,058	2,272	1,036,593	71,867	964,726
営業費用	829,180	52,358	10,325	96,040	1,939	989,843	59,546	930,296
営業利益	43,785	2,539	74	17	333	46,750	12,321	34,429
資産	1,129,312	85,239	21,970	111,970	3,181	1,351,674	88,309	1,439,984

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ..... ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア.....インドネシア、マレーシア、シンガポール、台湾、香港、タイ

(3) その他.....オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかる費用等の配賦不能営業費用の金額は9,448百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は191,520百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来売上高及び売上原価に計上していた当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用を、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の売上高、営業費用、営業利益は、それぞれ4,200百万円、3,271百万円、929百万円減少しております。

また、この変更に伴い、当社の不動産賃貸事業に属する資産を「日本」から「消去又は全社」に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の資産は43,412百万円減少し、「消去又は全社」の資産は同額増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	74,130	14,486	105,269	2,157	196,043
連結売上高（百万円）					1,046,807
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	1.4	10.1	0.2	18.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 米国以外の区分に属する主な国又は地域  
     (1) 欧州 ..... ドイツ、イギリス、スペイン、フランス  
     (2) アジア..... インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、香港  
     (3) その他..... オーストラリア、カナダ、ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	61,873	14,848	86,018	1,702	164,442
連結売上高（百万円）					964,726
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	1.5	8.9	0.2	17.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 米国以外の区分に属する主な国又は地域  
     (1) 欧州 ..... ドイツ、イギリス、スペイン、フランス  
     (2) アジア..... インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、香港  
     (3) その他..... オーストラリア、カナダ、ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

関連当事者との取引

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	宇部三セメント株	東京都港区	8,000	セメント製品の仕入・販売	所有直接50%	兼任1名	当社セメント製品の販売	セメント等の販売(注1)	47,208	売掛金	4,617	
	三菱住友シリコン株	東京都港区	45,000	シリコンウェハーの製造・販売	所有直接50%	兼任1名		設備貸与料収入	881	-	-	
	サムコオレゴン社	アメリカ合衆国	480,809 千米ドル	シリコンウェハーの製造・販売	所有間接50%	兼任1名		設備の譲渡(注2) 売却代金 売却益	156 27	-	-	
								債務保証(注3)	80,210	-	-	
								債務保証(注4)	3,997	-	-	
								債務保証(注5)	32,816	-	-	

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)セメント等の販売価格は、市況等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(注2)設備の譲渡価額は、未償却残高(定額法)に基づき決定しております。

(注3)三菱住友シリコン株の銀行借入等(80,210百万円)につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(注4)三菱住友シリコン株の銀行借入(3,997百万円 30,000千米ドル)につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

(注5)サムコオレゴン社の銀行借入(32,816百万円 246,274千米ドル)につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

関連当事者との取引

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	宇部三菱セメント株	東京都港区	8,000	セメント製品の仕入・販売	所有直接50%	兼任1名	当社セメント製品の販売	セメント等の販売(注1)	43,511	売掛金	3,960
	三菱住友シリコン株	東京都港区	45,000	シリコンウェハーの製造・販売	所有直接50%	兼任1名	シリコンウェハーの製造・販売	設備貸与料収入	783	-	-
	サムコオレゴン社	アメリカ合衆国	600,809千米ドル	シリコンウェハーの製造・販売	所有間接50%	-	シリコンウェハーの製造・販売	債務保証(注2)	113,999	-	-
								債務保証(注3)	1,803	-	-
								債務保証(注4)	13,436	-	-

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)セメント等の販売価格は、市況等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(注2)三菱住友シリコン株の銀行借入等(113,999百万円)につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(注3)三菱住友シリコン株の銀行借入(1,803百万円 15,000千米ドル)につき、債務保証を行ったものであります。

(注4)サムコオレゴン社の銀行借入(13,436百万円 111,782千米ドル)につき、債務保証を行ったものであります。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 184円76銭	1株当たり純資産額 154円22銭
1株当たり当期純損失 54円88銭	1株当たり当期純損失 23円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	-	26,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	30
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(30)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	26,883
期中平均株式数(株)	-	1,125,659,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第2回無担保転換社債(額面10,349百万円)及び第4回無担保転換社債(額面49,259百万円)。これらの詳細は連結財務諸表の「社債明細表」及び「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>セグメント情報における事業区分の変更</p> <p>「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社は平成15年4月1日付で事業構造の再編を行い、当社事業群を「コア事業」と「戦略事業」に区分して、全社経営戦略に基づいた経営資源の効率的配分を徹底し、事業の選択と集中を進めることとしました。</p> <p>これに伴い、事業区分を従来の「金属製鍊」、「セメント製品」、「金属加工製品」、「電子材料製品」、及び「その他」から、「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」及び「その他」に変更することとしました。</p> <p>各事業の主要製品及び当連結会計年度における、各事業の外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th><th>主要製品</th><th>連結売上高 に占める 割合 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セメント事業</td><td>セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材</td><td>16.5</td></tr> <tr> <td>アルミ事業</td><td>アルミ缶、アルミ加工品</td><td>13.6</td></tr> <tr> <td>銅事業</td><td>銅製鍊、銅加工製品</td><td>26.2</td></tr> <tr> <td>加工事業</td><td>超硬部品、ダイヤモンド工具、焼結部品</td><td>11.1</td></tr> <tr> <td>先端製品</td><td>電子デバイス製品、電子材料、化成品</td><td>5.0</td></tr> <tr> <td>エネルギー・システム</td><td>エンジニアリング関連、原子力関連</td><td>10.3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、環境リサイクル関連、不動産</td><td>17.3</td></tr> </tbody> </table>		事業区分	主要製品	連結売上高 に占める 割合 (%)	セメント事業	セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材	16.5	アルミ事業	アルミ缶、アルミ加工品	13.6	銅事業	銅製鍊、銅加工製品	26.2	加工事業	超硬部品、ダイヤモンド工具、焼結部品	11.1	先端製品	電子デバイス製品、電子材料、化成品	5.0	エネルギー・システム	エンジニアリング関連、原子力関連	10.3	その他	高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、環境リサイクル関連、不動産	17.3
事業区分	主要製品	連結売上高 に占める 割合 (%)																							
セメント事業	セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材	16.5																							
アルミ事業	アルミ缶、アルミ加工品	13.6																							
銅事業	銅製鍊、銅加工製品	26.2																							
加工事業	超硬部品、ダイヤモンド工具、焼結部品	11.1																							
先端製品	電子デバイス製品、電子材料、化成品	5.0																							
エネルギー・システム	エンジニアリング関連、原子力関連	10.3																							
その他	高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、環境リサイクル関連、不動産	17.3																							

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル株	2004年満期ユーロ円建変動利付普通社債	平成6.6.27	5,000	5,000	(注)2	なし	平成16.9.27
三菱マテリアル株	第4回無担保社債	平成7.10.30	20,000	-	2.750	"	平成14.10.30
三菱マテリアル株	第9回無担保社債	平成10.2.19	10,000	-	2.425	"	平成15.2.19
三菱マテリアル株	第10回無担保社債	平成10.3.11	10,000	10,000	3.100	"	平成20.3.11
三菱マテリアル株	第11回無担保社債	平成10.9.3	10,000	10,000	2.125	"	平成16.9.3
三菱マテリアル株	第12回無担保社債	平成10.9.3	10,000	-	1.775	"	平成14.9.3
三菱マテリアル株	第13回無担保社債	平成10.9.18	10,000	(10,000) 10,000	1.875	"	平成15.9.18
三菱マテリアル株	第14回無担保社債	平成13.7.24	15,000	15,000	1.540	"	平成20.7.24
三菱マテリアル株	第15回無担保社債	平成13.7.24	15,000	15,000	1.010	"	平成18.7.24
日本ダイヤモンド株	第1回物上担保付社債	平成10.8.27	190	190	2.495	あり	平成17.8.26
計		-	105,190	(10,000) 65,190	-	-	-
	転換社債						
三菱マテリアル株	第2回無担保転換社債(注)3	昭和63.10.20	10,349	(10,349) 10,349	2.200	なし	平成16.3.31
三菱マテリアル株	第4回無担保転換社債(注)3	平成8.9.30	49,260	49,259	0.950	"	平成17.9.30
計		-	59,609	(10,349) 59,608	-	-	-
合計		-	164,799	(20,349) 124,798	-	-	-

(注) 1 当期末残高欄の( )内の金額は1年以内に償還予定のものであります。

2 ロンドンユーロ市場銀行間6ヶ月円貨建預金利あります。

3 転換社債の転換条件等については、次のとおりであります。

(1) 第2回無担保転換社債

転換により発行すべき株式 普通株式

転換価格 1株 850.30円

転換請求期間 自昭和63年12月1日 至平成16年3月30日

(2) 第4回無担保転換社債

転換により発行すべき株式 普通株式

転換価格 1株 514円

転換請求期間 自平成8年11月1日 至平成17年9月29日

第2回転換社債の転換価格は、第4回転換社債の発行に伴い、853円から850.30円に平成8年10月1日より調整されております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
20,349	15,000	49,449	15,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 ( % )	返済期限
短期借入金	317,627	294,867	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	75,883	82,793	2.2	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	309,198	318,795	2.0	平成16年～ 平成42年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年内返済）	31,000	6,000	0.2	-
従業員預金	12,422	11,525	1.0	-
受入保証金	2,430	2,024	0.6	-
合計	748,562	716,006	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	105,157	74,861	61,305	31,038
その他の有利子負債	26	24	24	24

## (2) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記番号	第77期 (平成14年3月31日)		第78期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	11	27,509		1,188	
2 受取手形		14,234		12,840	
3 売掛金		80,806		78,782	
4 有価証券		3,000		-	
5 商品		1,085		864	
6 製品		14,279		12,847	
7 半製品		727		1,357	
8 原料		9,537		10,365	
9 仕掛品		20,182		20,577	
10 未成工事支出金		8,714		1,169	
11 賀蔵品		7,930		7,539	
12 前渡金		552		1,211	
13 前払費用		678		790	
14 繰延税金資産		100		1,500	
15 関係会社短期貸付金		3,671		4,384	
16 未収入金		13,413		13,734	
17 貸付け金地金		49,939		50,219	
18 その他の流動資産		15,955		17,228	
19 貸倒引当金		2,704		4,640	
流動資産合計		269,617	26.1	231,961	23.6
固定資産					
1 有形固定資産	1 7				
(1) 建物		171,601		174,141	
減価償却累計額		83,689	87,911	87,723	86,418
(2) 構築物		69,113		70,457	
減価償却累計額		44,445	24,668	46,236	24,221
(3) 機械及び装置		464,292		468,180	
減価償却累計額		382,833	81,459	389,984	78,196
(4) 船舶		6,241		5,456	
減価償却累計額		5,387	854	4,753	703
(5) 車輛及び運搬具		947		924	
減価償却累計額		874	73	853	71
(6) 工具器具及び備品	10	22,913		23,136	
減価償却累計額		19,530	3,382	20,058	3,078
(7) 土地		7,566		7,545	
鉱業用地及び原料地		826		848	
減価償却累計額		154,784	161,524	159,159	165,856
(8) 建設仮勘定					
(9) 植林及び立木					
有形固定資産合計		372,061	36.0	367,971	37.4

区分	注記番号	第77期 (平成14年3月31日)		第78期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
2 無形固定資産	1				
(1) 鉱業権		680		666	
(2) ソフトウェア		1,804		1,531	
(3) その他の無形固定資産		2,266		2,171	
無形固定資産合計		4,751	0.5	4,369	0.5
3 投資その他の資産	4				
(1) 投資有価証券	4	78,984		62,818	
(2) 関係会社株式		268,839		273,931	
(3) 関係会社社債		4		4	
(4) 出資金		746		612	
(5) 関係会社出資金		4,685		5,238	
(6) 長期貸付金		7,510		4,277	
(7) 従業員に対する長期貸付金		1,776		1,216	
(8) 関係会社長期貸付金		24,318		16,122	
(9) 破産債権・更生債権		3,919		3,804	
(10) 長期滞留債権		409		409	
(11) 長期前払費用		473		916	
(12) 長期末収入金		951		4,907	
(13) 繰延税金資産		31,939		37,861	
(14) その他の投資		5,049		4,574	
(15) 投資損失引当金		18,894		22,805	
(16) 貸倒引当金		22,772		15,479	
投資その他の資産合計		387,941	37.5	378,411	38.5
固定資産合計		764,754	73.9	750,752	76.4
資産合計		1,034,372	100.0	982,713	100.0

区分	注記番号	第77期 (平成14年3月31日)		第78期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形	11	8,770		7,718	
2 買掛金		49,624		44,001	
3 短期借入金	14	176,645		177,770	
4 コマーシャルペーパー		31,000		6,000	
5 一年以内償還予定社債		40,000		10,000	
6 一年以内償還予定転換社債		-		10,349	
7 未払金	1	5,577		3,083	
8 未払費用		18,964		16,746	
9 未払消費税等		21		687	
10 未払法人税等		326		100	
11 前受金		1,506		1,767	
12 未成工事受入金		4,346		180	
13 預り金		391		88	
14 前受収益		28		49	
15 賞与引当金		5,799		4,435	
16 従業員預金		11,071		10,199	
17 設備関係支払手形	11	1,822		929	
18 設備関係未払金		4,694		7,021	
19 預り金地金	9	60,051		61,287	
20 その他の流動負債		4,115		4,561	
流動負債合計		424,756	41.1	366,978	37.3
固定負債					
1 社債		65,000		55,000	
2 転換社債		59,609		49,259	
3 長期借入金	14	190,555		239,827	
4 関係会社長期借入金		-		8,000	
5 再評価に係る繰延税金負債	10	27,146		26,425	
6 退職給付引当金		11,961		13,742	
7 役員退職慰労引当金		845		750	
8 特別修繕引当金		48		85	
9 関係会社事業損失引当金		15,908		8,047	
10 受入保証金		7,061		7,017	
11 その他固定負債	1	4,627		4,370	
固定負債合計		382,763	37.0	412,525	42.0
負債合計		807,519	78.1	779,503	79.3

区分	注記番号	第77期 (平成14年3月31日)		第78期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
資本の部					
資本金	2	99,396	9.6	-	-
資本準備金		68,573	6.6	-	-
利益準備金		15,307	1.5	-	-
再評価差額金	10	37,410	3.6	-	-
その他の剩余金					
1　任意積立金					
固定資産圧縮積立金		31,087		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金		7,854		-	
探鉱積立金		767		-	
海外投資等損失積立金		2,106		-	
特別償却積立金		10	41,826	-	
2　当期末処理損失		30,760		-	
その他の剩余金合計		11,065	1.1	-	
その他有価証券評価差額金		4,877	0.5	-	
自己株式		24	0.0	-	
資本合計		226,852	21.9	-	
資本金	2	-		99,396	10.1
資本剰余金					
1　　資本準備金		-		39,121	
2　　その他資本剰余金		-			
(1)資本準備金減少差益		-		30,000	30,000
資本剰余金合計		-			69,121
利益剰余金					7.0
1　任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		-		32,998	
(2)固定資産圧縮特別勘定積立金		-		3,705	
(3)探鉱積立金		-		738	
(4)海外投資等損失積立金		-		2,034	
(5)特別償却積立金		-		6	39,483
2　当期末処理損失		-			40,146
利益剰余金合計		-			662
土地再評価差額金	10	-			38,713
その他有価証券評価差額金		-			3,176
自己株式	3	-			182
資本合計		-			203,210
負債資本合計		1,034,372	100.0		982,713
					100.0

【損益計算書】

		第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
売上高							
1 製品売上高		386,645			370,617		
2 商品売上高		106,056			106,561		
3 その他の営業収入	1	29,536	522,238	100.0	32,925	510,104	
売上原価							
1 製品期首棚卸高		13,721			14,279		
2 当期製品製造原価		326,645			304,453		
3 直接販売費	2	1,414			1,387		
計		341,781			320,121		
4 製品期末棚卸高		14,279			12,847		
5 原料評価損		-			48		
6 (当期製品売上原価)		(327,501)			(307,323)		
7 商品期首棚卸高		886			1,085		
8 当期商品仕入高		97,185			97,561		
9 直接販売費	2	3,552			3,476		
計		101,624			102,123		
10 商品期末棚卸高		1,085			864		
11 (当期商品売上原価)		(100,538)			(101,259)		
12 (その他の営業支出)		(26,472)	454,512	87.0	(33,101)	441,683	
売上総利益				13.0		68,420	
販売費及び一般管理費	3			10.8		54,873	
営業利益		67,725		2.1		13,547	
営業外収益		56,589					
1 受取利息		459			290		
2 有価証券利息		2			73		
3 受取配当金		4,482			3,414		
4 固定資産賃貸収益		1,413			6,776		
5 為替差益		-			217		
6 その他		1,754	8,112	1.6	1,612	12,385	
営業外費用		11,135					
1 支払利息		5,295			6,325		
2 社債利息		3,621			2,402		
3 不良品切捨損		842			925		
4 鉱山残務整理費用		785			1,062		
5 貸倒引当金繰入額	4	614			540		
6 固定資産賃貸費用		-			4,587		
7 その他		2,669	13,828	2.6	2,057	17,900	
経常利益		5,419		1.0		8,032	
特別利益							
1 固定資産売却益	5	11,288			733		
2 投資有価証券売却益		414			1,239		
3 関係会社株式売却益		-			3,961		
4 投資損失引当金戻入額		1,198			-		
5 貸倒引当金戻入額		681			78		
6 その他		53	13,634	2.6	345	6,358	

		第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
特別損失							
1 固定資産除却損	6	3,078			1,722		
2 固定資産売却損	7	460			440		
3 建物評価減	11	29,461			-		
4 投資有価証券売却損		1,157			529		
5 投資有価証券評価損		1,705			18,995		
6 関係会社株式等売却損		1,695			1,233		
7 関係会社株式評価損		8,559			7,964		
8 関係会社整理損		118			342		
9 投資損失引当金繰入額	9	10,290			664		
10 貸倒引当金繰入額		5,488			1,364		
11 関係会社事業損失引当金繰入額		15,204			6,445		
12 退職給付費用	10	4,952			4,952		
13 その他	8	5,175	87,348	16.7	5,272	49,925	9.8
税引前当期純損失			68,294	13.1		35,533	7.0
法人税、住民税及び事業税 還付法人税等		100			100		
過年度法人税等戻入額		-			478		
法人税等調整額		700			-		
当期純損失		26,800	27,400	5.2	8,455	8,834	1.7
前期繰越利益又は前期繰越 損失( )			40,894	7.8		26,699	5.2
利益準備金取崩額			10,133			28,417	
土地再評価差額金取崩額			-			15,307	
当期末処理損失			-			337	
			30,760			40,146	

製造原価明細書

区分	注記番号	第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
原材料費		208,605	65.1	208,083	67.7
労務費		30,498	9.5	29,537	9.6
経費		81,300	25.4	69,837	22.7
当期総製造費用		320,404	100.0	307,458	100.0
他勘定振替高	1	790		1,980	
期首仕掛品棚卸高	2	27,941		20,910	
計		347,555		326,388	
期末仕掛け品棚卸高	2	20,910		21,934	
当期製品製造原価		326,645		304,453	

(注) 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

貯蔵品の払出価格

セメント・先端のうちセラミックス

.....実際原価によっております。

その他.....予定価格を用いており、実際原価との差額は売上原価の内訳項目として処理しております。

経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	第77期
外注加工費 (百万円)	13,445
減価償却費 (百万円)	19,710
電力料(百万円)	10,983

1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	第77期
建設仮勘定 (百万円)	762
販売費及び一般管理費ほか(百万円)	27

2 仕掛け品とは半製品、仕掛け品の合計額であります。

(注) 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

貯蔵品の払出価格

セメント・先端のうちセラミックス

.....実際原価によっております。

その他.....予定価格を用いており、実際原価との差額は売上原価の内訳項目として処理しております。

経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	第78期
外注加工費 (百万円)	14,538
減価償却費 (百万円)	17,272
電力料(百万円)	10,685

1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	第78期
建設仮勘定 (百万円)	767
販売費及び一般管理費ほか(百万円)	1,212

2 仕掛け品とは半製品、仕掛け品の合計額であります。

その他の営業支出明細書

区分	第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
請負工事				
労務費	1,538	7.9	2,225	7.2
外注費	13,656	70.6	22,254	72.3
その他経費	4,154	21.5	6,292	20.5
計	19,348	100.0	30,771	100.0
不動産賃貸				
減価償却費	2,539	52.9	-	-
固定資産税	746	15.5	-	-
その他経費	1,516	31.6	-	-
計	4,802	100.0	-	-
その他	2,322	-	2,329	-
合計	26,472	-	33,101	-

(注) 原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		第77期 (平成14年6月27日)	第78期 (平成15年6月27日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処理損失 損失処理額		30,760	-
1 固定資産圧縮積立金取崩額		2,978	-
2 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		6,831	-
3 探鉱積立金取崩額		306	-
4 海外投資等損失積立金取崩額		71	-
5 特別償却積立金取崩額		3	10,192
合計		20,567	-
任意積立金積立額			
1 固定資産圧縮積立金		4,889	-
2 固定資産圧縮特別勘定積立金		2,682	-
3 探鉱積立金		278	7,849
次期繰越損失			28,417
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金		-	30,000
その他資本剰余金処分額			
1 利益剰余金への振替額		-	662
その他資本剰余金次期繰越額		-	29,337
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失 損失処理額		-	40,146
1 任意積立金取崩額			
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額		-	3,034
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		-	3,705
(3) 探鉱積立金取崩額		-	116
(4) 海外投資等損失積立金取崩額		-	187
(5) 特別償却積立金取崩額		-	3
2 その他資本剰余金からの振替額		-	662
合計		-	7,710
任意積立金積立額			
1 固定資産圧縮積立金		-	4,373
2 固定資産圧縮特別勘定積立金		-	58
3 探鉱積立金		-	294
4 海外投資等損失積立金		-	39
5 特別償却積立金		-	0
次期繰越損失		-	4,765
			37,202

重要な会計方針

第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a ) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製錬地金資産……先入先出法による原価法 セメント・建材資産、先端品のうちセラミックス資産……………主として総平均法による原価法 その他のたな卸資産 ……主として総平均法による低価法</p> <p>3 デリバティブ取引の評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 下記事業所は定額法、その他は定率法 (直島製錬所、桶川製作所の一部、堺工場、三田工場、O A P (大阪アメニティパーク)、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備) ただし、構築物の内坑道、鉱業用地及び原料地は生産高比例法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権……生産高比例法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ取引の評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 下記事業所は定額法、その他は定率法 (直島製錬所、堺工場、三田工場、O A P (大阪アメニティパーク)、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備) ただし、構築物の内坑道、鉱業用地及び原料地は生産高比例法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法 社債発行費に付、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を引当計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(32,915百万円)について5年による按分額を特別損失に計上しております。また、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(-8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入処理しております。数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。 (6) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 特別修繕引当金 同左

第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>(7) 関係会社事業損失引当金</p> <p>関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(7) 関係会社事業損失引当金</p> <p>同左</p>								
<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高の内、工期1年以上の工事完成高については工事進行基準を採用しております。</p> <p>工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>14,016百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>13,452百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	14,016百万円	完成工事原価	13,452百万円	<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高の内、工期1年以上の工事完成高については工事進行基準を採用しております。</p> <p>工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>8,543百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>8,045百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	8,543百万円	完成工事原価	8,045百万円
完成工事高	14,016百万円								
完成工事原価	13,452百万円								
完成工事高	8,543百万円								
完成工事原価	8,045百万円								
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>								
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。</li> <li>・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</li> <li>・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</li> </ul>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <p>同左</p>								

第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較して、有効性の評価をしております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュフローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>10 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>10 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 会計処理の変更

第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>1 貸貸用不動産に係る貸貸収入等の会計処理方法の変更</p> <p>従来、貸貸用不動産に係る貸貸収入及びそれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当期よりそれぞれ営業外収益の「固定資産貸貸収益」及び営業外費用の「固定資産貸貸費用」に計上する方法に変更しております。この変更は、前期において不動産賃貸事業からの撤退及び、同事業の連結子会社への集約を意思決定したことに伴い、当該事業が当社の主たる事業ではなくなったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は4,200百万円、売上原価は3,271百万円減少し、売上総利益及び営業利益は929百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来、貸貸用不動産以外の固定資産貸貸において、営業外収益の「固定資産貸貸収益」に純額で計上していた固定資産貸貸収益及びこれに対応する費用は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に占める割合が大きくなつたため、当期より、営業外収益の「固定資産貸貸収益」及び営業外費用の「固定資産貸貸費用」に総額で計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業外収益及び営業外費用は、それぞれ1,316百万円増加しております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 関係会社事業損失引当金</p> <p>従来、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等及び関係会社に対する貸付金等について、必要額を投資損失引当金として負債の部に計上しておりましたが、日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成13年7月3日最終改正)、並びに日本公認会計士協会監査委員会報告第71号「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」(平成13年4月17日)により関係会社株式の評価に係る会計処理が明確化されたことに伴い、関係会社株式等に対する投資損失見込額は投資損失引当金として資産の控除項目として、関係会社貸付金等債権に対する損失見込額は貸倒引当金として、また株式等の出資金額及び債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を関係会社事業損失引当金として処理する方法に変更しております。</p> <p>前期において変更後の方針によった場合には、貸倒引当金が2,041百万円増加し、投資損失引当金(資産の控除項目)が26,362百万円、関係会社事業損失引当金が5,058百万円それぞれ計上され、投資損失引当金(負債の部)は33,461百万円減少します。</p> <p>2 自己株式</p> <p>前期において流動資産に表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第77期 (平成14年3月31日)			第78期 (平成15年3月31日)																																																																													
1 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記長期借入金（1年内返済予定額129百万円を含む）の担保に供しております。			1 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記未払金、長期借入金（1年内返済予定額129百万円を含む）及びその他固定負債の担保に供しております。																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th><th>金額 (百万円)</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>19,189</td><td>(19,101)</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>2,079</td><td>(1,884)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3,403</td><td>(3,403)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,653</td><td>(2,653)</td></tr> <tr> <td>鉱業権</td><td>32</td><td>(32)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>27,358</td><td>(27,075)</td></tr> <tr> <td>被担保債務</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>897</td><td>(849)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>897</td><td>(849)</td></tr> </tbody> </table>			内訳	金額 (百万円)	備考	担保資産			土地	19,189	(19,101)	建物	2,079	(1,884)	構築物	3,403	(3,403)	機械及び装置	2,653	(2,653)	鉱業権	32	(32)	合計	27,358	(27,075)	被担保債務			長期借入金	897	(849)	合計	897	(849)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th><th>金額 (百万円)</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>19,021</td><td>(18,198)</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>2,543</td><td>(1,408)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2,878</td><td>(2,838)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,340</td><td>(2,340)</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>0</td><td>(0)</td></tr> <tr> <td>鉱業権</td><td>32</td><td>(32)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>26,816</td><td>(24,818)</td></tr> <tr> <td>被担保債務</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>23</td><td>( - )</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>767</td><td>(727)</td></tr> <tr> <td>その他固定負債</td><td>1,058</td><td>( - )</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,849</td><td>(727)</td></tr> </tbody> </table>			内訳	金額 (百万円)	備考	担保資産			土地	19,021	(18,198)	建物	2,543	(1,408)	構築物	2,878	(2,838)	機械及び装置	2,340	(2,340)	工具器具及び備品	0	(0)	鉱業権	32	(32)	合計	26,816	(24,818)	被担保債務			未払金	23	( - )	長期借入金	767	(727)	その他固定負債	1,058	( - )	合計	1,849	(727)
内訳	金額 (百万円)	備考																																																																														
担保資産																																																																																
土地	19,189	(19,101)																																																																														
建物	2,079	(1,884)																																																																														
構築物	3,403	(3,403)																																																																														
機械及び装置	2,653	(2,653)																																																																														
鉱業権	32	(32)																																																																														
合計	27,358	(27,075)																																																																														
被担保債務																																																																																
長期借入金	897	(849)																																																																														
合計	897	(849)																																																																														
内訳	金額 (百万円)	備考																																																																														
担保資産																																																																																
土地	19,021	(18,198)																																																																														
建物	2,543	(1,408)																																																																														
構築物	2,878	(2,838)																																																																														
機械及び装置	2,340	(2,340)																																																																														
工具器具及び備品	0	(0)																																																																														
鉱業権	32	(32)																																																																														
合計	26,816	(24,818)																																																																														
被担保債務																																																																																
未払金	23	( - )																																																																														
長期借入金	767	(727)																																																																														
その他固定負債	1,058	( - )																																																																														
合計	1,849	(727)																																																																														
(注) は黒崎工場財団等2工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数			(注) は黒崎工場財団等2工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数																																																																													
2 授権株式数 発行済株式数			2 授権株式数 普通株式 2,683,162千株 発行済株式総数 普通株式 1,134,053千株																																																																													
3			3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,169,725株であります。																																																																													
4 長期借入金325百万円（1年内返済予定額53百万円を含む）等に対し投資有価証券116百万円及び関係会社株式2,325百万円が担保に供されております。 子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。			4 長期借入金289百万円（1年内返済予定額48百万円を含む）等に対し関係会社株式891百万円が担保に供されております。 子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。																																																																													

第77期 (平成14年3月31日)		第78期 (平成15年3月31日)																																																					
5 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証をしてあります。		5 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証をしてあります。																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱住友シリコン㈱(注1)</td> <td>84,208</td> </tr> <tr> <td>サムコオレゴン社(注1)</td> <td>32,816</td> </tr> <tr> <td>米国三菱ポリシリコン社</td> <td>16,562</td> </tr> <tr> <td>MMネザーランズ社</td> <td>12,274</td> </tr> <tr> <td>MMCカッパーチューブ タイランド社</td> <td>10,528</td> </tr> <tr> <td>ダイヤメント社</td> <td>4,235</td> </tr> <tr> <td>エヌエムセメント㈱</td> <td>4,116</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td> <td>3,772</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,411</td> </tr> <tr> <td>その他(25社)(注1・2)</td> <td>17,617</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191,544</td> </tr> <tr> <td>(内、実質保証額)</td> <td>(166,573)</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン㈱(注1)	84,208	サムコオレゴン社(注1)	32,816	米国三菱ポリシリコン社	16,562	MMネザーランズ社	12,274	MMCカッパーチューブ タイランド社	10,528	ダイヤメント社	4,235	エヌエムセメント㈱	4,116	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	3,772	従業員	5,411	その他(25社)(注1・2)	17,617	計	191,544	(内、実質保証額)	(166,573)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱住友シリコン㈱(注1)</td> <td>115,802</td> </tr> <tr> <td>米国三菱ポリシリコン社</td> <td>15,421</td> </tr> <tr> <td>サムコオレゴン社(注1)</td> <td>13,436</td> </tr> <tr> <td>MMネザーランズ社</td> <td>10,574</td> </tr> <tr> <td>MMCカッパーチューブ タイランド社</td> <td>10,128</td> </tr> <tr> <td>住友電工ワインテック㈱(注 2)</td> <td>6,751</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td> <td>3,403</td> </tr> <tr> <td>エヌエムセメント㈱</td> <td>3,130</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,124</td> </tr> <tr> <td>その他(27社)(注1)</td> <td>20,741</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,515</td> </tr> <tr> <td>(内、実質保証額)</td> <td>(166,899)</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン㈱(注1)	115,802	米国三菱ポリシリコン社	15,421	サムコオレゴン社(注1)	13,436	MMネザーランズ社	10,574	MMCカッパーチューブ タイランド社	10,128	住友電工ワインテック㈱(注 2)	6,751	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	3,403	エヌエムセメント㈱	3,130	従業員	5,124	その他(27社)(注1)	20,741	計	204,515	(内、実質保証額)	(166,899)
被保証者	保証金額 (百万円)																																																						
三菱住友シリコン㈱(注1)	84,208																																																						
サムコオレゴン社(注1)	32,816																																																						
米国三菱ポリシリコン社	16,562																																																						
MMネザーランズ社	12,274																																																						
MMCカッパーチューブ タイランド社	10,528																																																						
ダイヤメント社	4,235																																																						
エヌエムセメント㈱	4,116																																																						
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	3,772																																																						
従業員	5,411																																																						
その他(25社)(注1・2)	17,617																																																						
計	191,544																																																						
(内、実質保証額)	(166,573)																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)																																																						
三菱住友シリコン㈱(注1)	115,802																																																						
米国三菱ポリシリコン社	15,421																																																						
サムコオレゴン社(注1)	13,436																																																						
MMネザーランズ社	10,574																																																						
MMCカッパーチューブ タイランド社	10,128																																																						
住友電工ワインテック㈱(注 2)	6,751																																																						
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	3,403																																																						
エヌエムセメント㈱	3,130																																																						
従業員	5,124																																																						
その他(27社)(注1)	20,741																																																						
計	204,515																																																						
(内、実質保証額)	(166,899)																																																						
内、外貨建 88,840百万円 646,622千米ドル 768,908千タイバーツ他		内、外貨建 63,029百万円 497,788千米ドル 1,053,000千タイバーツ他																																																					
(注1) 三菱住友シリコン㈱グループに対する当社の債務保証額は118,204百万円(三菱住友シリコン㈱84,208百万円、サムコオレゴン社32,816百万円、サムコインドネシア社1,180百万円)ですが、共同出資者との覚書により三菱住友シリコン㈱グループ全体の借入金について、当社の実質的な保証額は94,117百万円であります。		(注1) 三菱住友シリコン㈱グループに対する当社の債務保証額は130,745百万円(三菱住友シリコン㈱115,802百万円、サムコオレゴン社13,436百万円、サムコインドネシア社1,506百万円)ですが、共同出資者との覚書により三菱住友シリコン㈱グループ全体の借入金について、当社の実質的な保証額は98,530百万円であります。																																																					
(注2) 共同保証1,768百万円が含まれてあり、そのうち当社の持分は884百万円であります。		(注2) 共同保証を含んでおり、当社の持分は1,350百万円であります。																																																					

第77期 (平成14年3月31日)		第78期 (平成15年3月31日)																							
この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。		この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント(株)</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>第一電工(株)</td><td>2,840</td></tr> <tr> <td>秋田製鍊(株)</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,841</td></tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	10,000	第一電工(株)	2,840	秋田製鍊(株)	1	計	12,841	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント(株)</td><td>9,229</td></tr> <tr> <td>住友電工ワインテック(株) (注3)</td><td>1,047</td></tr> <tr> <td>その他(5社)</td><td>1,078</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,354</td></tr> <tr> <td>(内、実質保証額)</td><td>(10,516)</td></tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	9,229	住友電工ワインテック(株) (注3)	1,047	その他(5社)	1,078	計	11,354	(内、実質保証額)	(10,516)
被保証者	保証金額 (百万円)																								
宇部三菱セメント(株)	10,000																								
第一電工(株)	2,840																								
秋田製鍊(株)	1																								
計	12,841																								
被保証者	保証金額 (百万円)																								
宇部三菱セメント(株)	9,229																								
住友電工ワインテック(株) (注3)	1,047																								
その他(5社)	1,078																								
計	11,354																								
(内、実質保証額)	(10,516)																								
この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。		<p>内、外貨建 1,078百万円 34,533千中国元他</p> <p>(注3)共同保証を含んでおり、当社の持分は209百万円であります。</p> <p>この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)不二トップコン</td><td>400</td></tr> <tr> <td>計</td><td>400</td></tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トップコン	400	計	400	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)不二トップコン</td><td>380</td></tr> <tr> <td>計</td><td>380</td></tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トップコン	380	計	380										
被保証者	保証金額 (百万円)																								
(株)不二トップコン	400																								
計	400																								
被保証者	保証金額 (百万円)																								
(株)不二トップコン	380																								
計	380																								
6 債権流動化による遡及義務	1,476百万円	6 債権流動化による遡及義務	1,523百万円																						
7 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は159百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は2,779百万円であります。		7 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は635百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は3,414百万円であります。																							
8 関係会社に係る注記		8 関係会社に係る注記																							
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																							
受取手形	1,865百万円	受取手形	1,467百万円																						
売掛金	29,867	売掛金	28,819																						
未収入金	6,806	未収入金	7,138																						
支払手形	504	支払手形	184																						
買掛金	25,099	買掛金	23,301																						
短期借入金	33,100	短期借入金	38,390																						
未払費用	5,559	未払費用	5,337																						
設備関係未払金	3,441	設備関係未払金	3,084																						
9 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。		9 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。																							

第77期 (平成14年3月31日)	第78期 (平成15年3月31日)														
<p>10 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係わる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 60%;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>88,617百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>153,174百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再評価差額金37,410百万円は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>11 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="width: 60%;">1,807百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>136</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	88,617百万円	再評価後の帳簿価額	153,174百万円	受取手形	1,807百万円	支払手形	1,507	設備関係支払手形	136	<p>10 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係わる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 60%;">平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>なお、土地再評価差額金38,713百万円は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>11</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った年月日	平成14年3月31日														
再評価前の帳簿価額	88,617百万円														
再評価後の帳簿価額	153,174百万円														
受取手形	1,807百万円														
支払手形	1,507														
設備関係支払手形	136														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日														

## (損益計算書関係)

第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )	第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )
製品・商品の期末棚卸高の低価基準による評価減の金額は45百万円であります。	製品・商品の期末棚卸高の低価基準による評価減の金額は8百万円であります。
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
請負工事    21,154百万円	請負工事    29,294百万円
不動産賃貸    4,827 " "	その他    3,630 " "
その他    3,553 " "	計    32,925 " "
計    29,536 " "	
2 セメント事業における工場から出荷基地までの運賃諸掛及び包装諸経費であり、内訳は次のとおりであります。	2 セメント事業における工場から出荷基地までの運賃諸掛及び包装諸経費であり、内訳は次のとおりであります。
運賃諸掛    3,564百万円	運賃諸掛    3,496百万円
包装諸経費    1,401 " "	包装諸経費    1,368 " "
計    4,966 " "	計    4,864 " "
3 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。
主要な費目及び金額は次の通りであります。	主要な費目及び金額は次の通りであります。
運賃諸掛    14,946百万円	運賃諸掛け    15,674百万円
給与手当    6,612 " "	給与手当    6,779 " "
賞与引当金繰入額    2,917 " "	賞与引当金繰入額    2,398 " "
退職給付費用    1,208 " "	退職給付費用    3,393 " "
役員退職慰労引当金繰入額    158 " "	役員退職慰労引当金繰入額    207 " "
減価償却費    992 " "	減価償却費    1,016 " "
賃借料    5,227 " "	賃借料    5,003 " "
研究開発費    11,782 " "	研究開発費    9,629 " "
4 内関係会社宛は246百万円であります。	4 内関係会社宛は170百万円であります。
5 固定資産売却益の内容	5 固定資産売却益の内容
建物    26百万円	土地    630百万円
構築物    70	その他    102
土地    11,122	計    733
その他    68	
計    11,288	
6 固定資産除却損の内容	6 固定資産除却損の内容
建物    1,259百万円	建物    314百万円
構築物    355	構築物    161
機械及び装置    1,067	機械及び装置    707
工具器具及び備品    375	ソフトウェア    297
その他    21	その他    240
計    3,078	計    1,722

第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<b>7 固定資産売却損の内容</b>	<b>7 固定資産売却損の内容</b>
建物 24百万円	建物 174百万円
構築物 15	土地 188
機械及び装置 22	その他 77
土地 397	
その他 0	
計 460	計 440
<b>8 主な内容は次のとおりであります。</b>	<b>8 主な内容は次のとおりであります。</b>
人員合理化損失 1,714百万円	従業員転籍費用 1,610百万円
環境対策費用 744	台風災害損失 908
ゴルフ会員権評価損 500	環境対策費用 655
総合研究所移転費用 474	人員合理化損失 461
抗排水基金拠出金 170	
<b>9 すべて関係会社宛であります。</b>	<b>9 すべて関係会社宛であります。</b>
<b>10 退職給付費用の内訳は次の通りであります。</b>	<b>10 退職給付費用の内訳は次の通りであります。</b>
会計基準変更時差異の費用処理額 6,583百万円	会計基準変更時差異の費用処理額 6,583百万円
退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額 1,630	退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額 1,630
<b>11 不動産賃貸事業からの撤退方針に基づき、譲渡の意思決定をした賃貸事業用不動産につき第三者不動産鑑定による時価評価相当額迄評価減を行ったものであります。</b>	
<b>関係会社に係る取引</b>	<b>関係会社に係る取引</b>
売上高 140,236百万円	売上高 139,840百万円
受取配当金 3,349	受取配当金 2,467
受取配当金以外の営業外収益 2,195	受取配当金以外の営業外収益 2,124
仕入高 138,135	仕入高 136,023
固定資産売却益 4,825	固定資産売却益 41
(内 土地) (4,737)	固定資産売却損 5
固定資産売却損 4	
(内 土地) (2)	
一般管理費に含まれる研究開発費は、11,782百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、9,629百万円であります。

(リース取引関係)

第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
機械及び装置	4,400	2,297	2,102	機械及び装置	2,261	1,096	1,164				
車輌及び運搬 具	468	275	192	車輌及び運搬 具	318	165	152				
工具器具及び 備品	3,739	2,194	1,545	工具器具及び 備品	4,327	2,474	1,852				
ソフトウェア	445	352	93	ソフトウェア	286	117	168				
合計	9,052	5,119	3,933	合計	7,193	3,855	3,338				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内		1,372百万円		1年以内		1,275百万円					
1年超		2,561 "		1年超		2,062 "					
合計		3,933 "		合計		3,338 "					
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料		1,551百万円		支払リース料		1,525百万円					
減価償却費相当額		1,551 "		減価償却費相当額		1,525 "					
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左							
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引							
未経過リース料				未経過リース料							
1年以内		1,217百万円		1年以内		1,217百万円					
1年超		8,441 "		1年超		7,224 "					
合計		9,659 "		合計		8,441 "					

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く）で時価のあるもの

区分	第77期(平成14年3月31日)			第78期(平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	20,834	18,804	2,029	11,394	12,806	1,411

## (税効果会計関係)

第77期 (平成14年3月31日)	第78期 (平成15年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 15,650百万円	繰越欠損金 15,497百万円
未収利息益金算入額 2,301	未収利息益金算入額 2,030
建物評価減損金不算入額 12,388	建物評価減損金不算入額 11,508
投資有価証券評価損失損金不算入額 1,074	投資有価証券評価損失損金不算入額 8,118
関係会社株式等評価損失損金不算入額 6,187	関係会社株式等評価損失損金不算入額 11,820
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,829	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,941
投資損失引当金損金不算入額 7,944	投資損失引当金損金不算入額 9,247
賞与引当金損金算入限度超過額 1,625	賞与引当金損金算入限度超過額 1,583
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,512	退職給付引当金損金算入限度超過額 4,017
関係会社事業損失引当金損金不算入額 6,689	関係会社事業損失引当金損金不算入額 3,381
その他有価証券評価差額金 3,539	その他有価証券評価差額金 2,161
その他 2,444	その他 3,059
繰延税金資産小計 65,187	繰延税金資産小計 74,366
評価性引当額 2,543	評価性引当額 7,684
繰延税金資産合計 62,644	繰延税金資産合計 66,682
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産売却益益金不算入額 1,954	固定資産売却益益金不算入額 1,881
固定資産圧縮積立金 23,944	固定資産圧縮積立金 23,493
固定資産圧縮特別勘定積立金 2,688	固定資産圧縮特別勘定積立金 40
海外投資等損失積立金 1,475	海外投資等損失積立金 1,300
探鉱積立金 536	探鉱積立金 601
特別償却積立金 5	特別償却積立金 2
繰延税金負債合計 30,605	繰延税金負債合計 27,320
繰延税金資産の純額 32,039	繰延税金資産の純額 39,361
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
再評価に係る繰延税金負債 27,146	再評価に係る繰延税金負債 26,425
2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれる将来加算減算一時差異等に係るものに限る)に使用した法定実効税率は、42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産が1,195百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,112百万円増加、その他有価証券評価差額金が83百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が965百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。	

( 1 株当たり情報 )

摘要	第77期	第78期
1 株当たり純資産額	203.06円	179.37円
1 株当たり当期純損失	36.60円	23.67円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	- 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失（百万円）	-	26,699
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	-	26,699
期中平均株式数（千株）	-	1,127,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	-	第2回無担保転換社債（額面10,349百万円）及び第4回無担保転換社債（額面49,259百万円）。これらの詳細は連結財務諸表の「社債明細表」及び「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	22,010	9,904
三菱地所(株)	7,761,614	5,665
三菱化学(株)	17,979,428	3,775
麒麟麦酒(株)	2,895,010	2,567
ベナルム社	2,015,040	2,490
三菱商事(株)	3,392,572	2,483
三菱自動車工業(株)	9,000,000	2,457
住友電工ウインテック(株)	81,838	2,428
堺化学工業(株)	7,121,918	2,243
(株)百十四銀行	2,863,923	1,778
ヘムロックセミコンダクター社	1,225	1,442
(株)ニコン	1,684,105	1,392
旭硝子(株)	2,059,066	1,309
三菱レイヨン(株)	4,368,400	1,249
国際石油開発(株)	22,869	1,143
日本原燃(株)	113,333	1,133
三菱ふそうトラック・バス(株)	20,000	1,057
三菱重工業(株)	3,525,885	1,001
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	20,000	1,000
その他(268銘柄)	382,040,710	16,293
計	446,988,946	62,818

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
<b>有形固定資産</b>							
建物	171,601	3,481	940	174,141	87,723	4,520	86,418
構築物	69,113	2,127	782	70,457	46,236	2,232	24,221
機械及び装置	464,292	12,248	8,360	468,180	389,984	14,605	78,196
船舶	6,241	1	786	5,456	4,753	112	703
車輛及び運搬具	947	14	37	924	853	14	71
工具器具及び備品	22,913	1,127	903	23,136	20,058	1,253	3,078
土地	162,351	5,266	912	166,704	848	21	165,856
建設仮勘定	11,082	22,854	25,636	8,299	-	-	8,299
植林及び立木	1,104	46	25	1,125	-	-	1,125
<b>有形固定資産計</b>	<b>909,648</b>	<b>47,167</b>	<b>38,386</b>	<b>918,428</b>	<b>550,457</b>	<b>22,760</b>	<b>367,971</b>
<b>無形固定資産</b>							
鉱業権	-	-	-	1,070	403	13	666
ソフトウェア	-	-	-	3,556	2,024	628	1,531
その他の無形固定資産	-	-	-	5,803	3,631	416	2,171
<b>無形固定資産計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>10,429</b>	<b>6,060</b>	<b>1,058</b>	<b>4,369</b>
<b>長期前払費用</b>	<b>1,190</b>	<b>939</b>	<b>461</b>	<b>1,668</b>	<b>751</b>	<b>172</b>	<b>916</b>
<b>繰延資産</b>							
-	-	-	-	-	-	-	-
<b>繰延資産計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場・アルミ缶製造設備	4,350
	桶川製作所・伸銅・合金製造設備	1,350
	直島製錬所・銅製錬設備	1,108
	九州工場・セメント製造設備	792
	富士小山工場・アルミ缶蓋製造設備	783
	岐阜工場・アルミ缶製造設備	775
	筑波製作所・超硬製品製造設備	559
	新潟製作所・粉末部品製造設備	407
	地球環境・環境資源リサイクル設備	519
建設仮勘定	本社・尼崎土地買取外	7,147
	直島製錬所・前処理炉施設工事外	3,182
	総合研究所・地下保管庫建設外	1,838
	岡山工場・第4ラインアルミボトル缶製造設備外	1,822
	桶川製作所・航空機部品新ライン外	1,657
	結城工場・第1ラインアルミボトル缶製造設備外	1,295
	新潟製作所・金型増産起業外	1,106

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

3 土地についての償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額7,545百万円に対するものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		99,396	0	-	99,396
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株)	(1,117,314,857)	(16,738,806)	( - )(1,134,053,663)	
	普通株式(百万円)	99,396	0	-	99,396
	計(株)	(1,117,314,857)	(16,738,806)	( - )(1,134,053,663)	
	計(百万円)	99,396	0	-	99,396
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金(百万円)	54,905	0	-	54,905
	合併差益(百万円)	18,260	-	-	18,260
	再評価積立金より振替(百万円)	595	-	-	595
	株式交換(百万円)	-	547	-	547
	無償交付(百万円)	1,295	-	-	1,295
	自己株式取得(百万円)	3,892	-	-	3,892
	その他資本剰余金へ振替(百万円)	-	-	30,000	30,000
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益(百万円)	-	30,000	-	30,000
	計(百万円)	68,573	30,548	30,000	69,121
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金(百万円)	15,307	-	15,307	-
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金(百万円)	31,087	4,889	2,978	32,998
	固定資産圧縮特別勘定積立金(百万円)	7,854	2,682	6,831	3,705
	探鉱積立金(百万円)	767	278	306	738
	海外投資等損失積立金(百万円)	2,106	-	71	2,034
	特別償却積立金(百万円)	10	-	3	6
計(百万円)		57,134	7,849	25,500	39,483

- (注) 1 当期末における自己株式数は、1,169,725株であります。
- 2 資本金の増加は転換社債の株式への転換によるものであります。
- 3 資本準備金の増加のうち、株式払込剰余金の増加は転換社債の転換によるものであり、株式交換の増加は株式交換による発行価額全額を資本準備金に組み入れたものであります。  
 また、減少は平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
- 4 利益準備金の減少は平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく取崩額であります。
- 5 任意積立金の増加および減少は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,476	3,977	9,254	79	20,119
投資損失引当金	18,894	6,664	2,753	-	22,805
賞与引当金	5,799	4,435	5,799	-	4,435
役員退職慰労引当金	845	207	302	-	750
特別修繕引当金	48	37	-	-	85
関係会社事業損失引当金	15,908	6,445	5,918	8,387	8,047

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、目的使用後の残額を取崩したものであります。

2 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額のうち、2,059百万円は貸倒引当金への振替、6,000百万円は投資損失引当金への振替、328百万円は目的使用後の残額を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	407
普通預金	620
外貨預金	644
その他預金	325
計	1,183
合計	1,188

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭日産業(株)	2,621
(株)間組	1,852
井澤金属(株)	1,813
芦沢商事(株)	641
(株)マルセ商会	618
その他	5,292
合計	12,840

(ロ) 期日別内訳

満期日	受取手形(割引手形)(百万円)	
平成15年4月満期	3,270	( - )
" 5月 "	2,623	( - )
" 6月 "	4,843	( - )
" 7月 "	1,736	( - )
" 8月 "	187	( - )
" 9月以降満期	180	( - )
合計	12,840	( - )

## 八 売掛金

### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本原燃株	8,438
三宝伸銅工業株	5,935
菱光産業株	4,342
宇部三菱セメント株	3,960
コカ・コーラビバレッジサービス株	2,234
その他	53,869
合計	78,782

### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越残高 (D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ (%)	滞留期間 (A) + (D) 2 (B) 365 (日) 54日
80,806	532,957	534,982	78,782	87.1%	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品

品名	金額(百万円)
貴金属関係	317
セメント関係	289
地球環境・エネルギー関係	126
不動産関係	102
その他	28
合計	864

木 製品

品名	金額(百万円)
アルミ関係	3,626
銅製鍊関係	3,209
加工品関係	2,626
非鉄材料関係	1,425
貴金属関係	625
先端関係	590
セメント関係	582
その他	162
合計	12,847

ヘ 半製品

品名	金額(百万円)
銅製鍊関係	767
貴金属関係	318
セメント関係	271
合計	1,357

ト 原料

品名	金額(百万円)
銅製鍊関係	4,005
貴金属関係	2,146
アルミ関係	1,774
非鉄材料関係	1,244
加工品関係	689
先端関係	359
その他	146
合計	10,365

チ 仕掛品

品名	金額(百万円)
貴金属関係	6,458
非鉄材料関係	5,327
加工品関係	3,807
銅製鍊関係	3,288
先端関係	1,379
アルミ関係	248
その他	67
合計	20,577

リ 未成工事支出金

品名	金額(百万円)
セメント関係	289
地球環境・エネルギー関係	260
その他	620
合計	1,169

ヌ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
セメント関係	2,591
アルミ関係	2,095
製鍊関係	1,003
非鉄材料関係	873
その他	975
合計	7,539

ル 貸付け金地金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	16,215
三菱商事(株)	15,013
住友商事(株)	9,056
日商岩井(株)	6,037
その他	3,895
合計	50,219

ヲ 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱住友シリコン(株)	10,200	90,087	90,087
インドネシア・カパー・スマルティング社	1,972,300	21,745	21,745
米国三菱ポリシリコン社	37,000	19,286	19,286
(株)ピーエス三菱	15,945,496	14,501	14,501
三菱アルミニウム(株)	37,479,507	13,398	13,398
エムエムシーコベルコツール(株)	76,000	12,014	12,014
(株)菱金	17,706	7,888	7,888
三菱マテリアルポリシリコン(株)	5,600,000	7,822	7,822
三菱原子燃料(株)	198,000	6,892	6,892
米国三菱セメント開発社	497	6,132	6,132
米国三菱セメント社	938	6,010	6,010
その他 168銘柄	-	87,175	68,151
合計	-	292,956	273,931

( ) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)菱興社	323
大和精工(株)	304
日本開発興業(株)	259
新潟運輸(株)	210
山九(株)	183
その他	6,436
合計	7,718

(口) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	2,147
" 5月 "	2,101
" 6月 "	1,793
" 7月 "	1,539
" 8月 "	69
" 9月 "	67
合計	7,718

口 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱アルミニウム(株)	5,846
三菱商事(株)	4,534
新津名開発(株)	3,089
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	3,043
住友商事(株)	2,281
その他	25,205
合計	44,001

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)マテリアルファイナンス	30,390
(株)東京三菱銀行	15,033
三菱原子燃料(株)	8,000
農林中央金庫	7,460
(株)八十二銀行	6,867
その他	67,523
1年以内に期限の到来する長期借入金	42,496
合計	177,770

二 設備関係支払手形

満期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	126
" 5月 "	199
" 6月 "	266
" 7月 "	122
" 8月 "	164
" 9月 "	48
合計	929

(注) 主な相手先

大成建設株	298百万円
株川副機械製作所	52
株今井工業所	51
日本建機株	42
コットレル工業株	40
その他	444

ホ 預り金地金

内容	金額(百万円)
消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係る預り金地金	61,287

ヘ 社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
2004年満期ユーロ円建 変動利付普通社債	5,000	平成16年9月
第10回無担保社債	10,000	平成20年3月
第11回無担保社債	10,000	平成16年9月
第13回無担保社債	10,000	平成15年9月
第14回無担保社債	15,000	平成20年7月
第15回無担保社債	15,000	平成18年7月
合計	65,000	

ト 転換社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第2回無担保転換社債	10,349	平成16年3月
第4回無担保転換社債	49,259	平成17年9月
合計	59,608	

チ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限
三菱信託銀行(株)	36,070	平成20年3月
(株)東京三菱銀行	24,280	平成20年3月
日本政策投資銀行	22,470	平成28年4月
(株)みずほコーポレート銀行	17,392	平成20年3月
明治生命保険(相)	10,800	平成20年2月
その他	128,814	平成16年12月～平成42年9月
合計	239,827	

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	当会社が発行する株券の種類は1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券および1単元未満の株式数を表示した株券とする。ただし、必要あるときは100,000株を超える株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(不所持株券の交付を含む) 1枚 50円 + 印紙税相当額 ただし、株券の併合及び取引単元株券への分割は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ

(<http://www.mmc.co.jp/kessan/index.html>)に掲載しております。

2 株式の名義書換え及び単元未満株式の買取りの「取扱場所」と「代理人」の欄に記載されている住所は、提出日現在では、それぞれ東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に変更となっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第78期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月20日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第12号に基づく。 (当社持分法適用関連会社第一電工㈱ と住友電気工業㈱の巻線製造部門の統 合)	平成14年4月25日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第2号に基づく。 (当社持分法適用関連会社第一電工㈱ の完全子会社化及びこれに伴う株式交 換)	平成14年7月12日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書の 訂正報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第12号及び第19号に基づ く。 (当社及び当社グループの株式市況の 下落に伴う投資有価証券等の評価減)	平成15年4月1日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書		企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第12号及び第19号に基づく 4月1日提出臨時報告書に係る訂正報 告書 (当社及び当社グループの株式市況の 下落に伴う投資有価証券等の評価減)	平成15年4月8日 関東財務局長に提出。
			平成14年4月25日 平成14年6月27日 平成14年7月12日 平成14年12月20日 平成15年4月1日 平成15年4月8日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

## 監査報告書

平成14年6月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 監査報告書

平成15年6月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

### 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計処理の変更」1に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用の会計処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年6月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三菱マテリアル株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 監査報告書

平成15年6月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

### 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計処理の変更」1に記載されているとおり、賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用の会計処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。